

【施策07】 高齢者支援

～高齢者が地域で安心して暮らせるまち～

◆展開方向01：高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかがわれるよう支援します。

◆展開方向02：福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。

展開方向01	1 敬老関係事業費	228
	2 高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金	229
	3 老人クラブ関係事業費	230
	4 高齢者バス運賃助成事業費	231
	5 高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	232
	6 通いの場の活動自粛下の介護予防広報支援事業費	233
	7 栄養・口腔機能低下予防事業費	234
	8 いきいき百歳体操等推進事業費	235
	9 介護予防普及啓発事業費	236
	10 いきいき100万歩運動事業費	237
	11 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	238
	12 生活支援サービス体制整備事業費	239
展開方向02	13 住宅改造支援事業費	240
	14 緊急通報システム普及促進等事業費	241
	15 新型コロナウイルス感染症対策事業費	242
	16 活動自粛時気がかり高齢者等声かけ事業費	243
	17 特別養護老人ホーム等整備事業費(債務負担分を含む。)	244
	18 地域介護・福祉空間整備等事業費	245
	19 ねたきり老人理美容サービス事業費	246
	20 老人福祉施設措置費	247
	21 日常生活用具給付事業費	248
	22 認知症対策推進事業費	249
	23 高齢期移行助成事業費	250
	24 高齢者軽度生活援助事業費	251
	25 高齢者移送サービス事業費	252
	26 軽費老人ホーム運営費補助金	253
	27 濃厚接触者等在宅支援提供事業費	254
	28 介護サービス確保支援事業費	255
	29 衛生管理体制確保支援事業費	256
	30 新型コロナウイルス感染症対策事業費	257
	31 要介護者一時受入事業費	258
	32 介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	259
	33 認知症確定診断体制整備事業費	260
	34 介護保険制度普及啓発事業費	261
	35 賦課徴収関係事務経費	262
	36 訪問型サービス事業費	263
	37 通所型サービス事業費	264
	38 地域包括支援センター運営事業費	265
	39 在宅医療・介護連携推進事業費	266
	40 認知症対策推進事業費	267
	41 生活支援サポーター養成事業費	268
	42 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	269
	43 高齢者向けグループハウス運営事業費	270
	44 高齢者自立支援型食事サービス事業費	271
	45 住宅改造相談事業費	272
	46 家族介護用品支給事業費	273

47 住宅改修支援事業費	274
48 介護給付適正化事業費	275
49 成年後見制度利用支援事業費	276
50 高齢者緊急一時保護事業費	277

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	金婚祝福事業開催要領 老人福祉大会開催要領		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課 高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>多年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意欲の向上を図る。</p> <p>(金婚)市内在住の結婚50年の夫婦(S45.1.1～S45.12.31) (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会推薦による優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功労者等 (敬老記念)市内在住の最高齢者男女・100歳高齢者(T9.4.1～T10.3.31)</p>
事業概要	<p>(金婚)結婚50年を迎えた夫婦に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。</p> <p>(老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功労者等を表彰、記念講演を行う。</p> <p>(敬老記念)最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者には祝福状及び記念品を訪問等して贈呈する。</p>
実施内容	<p>(金婚夫婦祝福事業) 金婚式は中止とし、市長からの祝福状と、記念撮影(各夫婦ごと)の撮影券を郵送し、記念撮影については都ホテル尼崎内の写真館にて個別に記念撮影を行う。撮影期間は令和2年12月27日(日)まで。 記念撮影済組数96組/申込組数162組</p> <p>(老人福祉大会) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典は中止し、尼崎市老人クラブ連合会がとりまとめ、被表彰者へ表彰状と記念品を交付する。(尼崎市老人クラブ連合会指導育成成功労者1人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成成功労者13人) 記念講演については、Web動画講演を実施する。</p> <p>(敬老記念事業) 最高齢者(男女)には記念品、100歳高齢者には祝福状及び記念品を宅配にて贈呈する。 100歳贈呈者111名</p>

②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組) (老人福祉大会)出席者数(人) (敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	(組) (人)			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	(金)121 (福)196 (敬)74	令和元年度	(金)111 (福)226 (敬)122	令和2年度	(金)162 (福)0 (敬)111
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により市長が直接、慶祝することはできない状況であったが、多年にわたり、社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿への励みとなり、本人や家族にも喜ばれた。また、対象者以外の高齢者の目標や励みにもつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっているため、今後も継続して事業を行っていく。 ・コロナ禍で活動の制限がある中においても、工夫して以前のような活動に近づけていけるよう進めていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,845	2,534	4,572	【令和元年度決算(内訳)】
報償費	1,177	983	2,038	金婚祝福事業 1,293
需用費	38	30	61	老人福祉大会 337
委託料	1,630	1,521	2,473	敬老記念事業 1,215
				【令和2年度決算(内訳)】
人件費 B	1,645	1,632	4,479	金婚祝福事業 1,221
職員人工数	0.21	0.21	0.58	老人福祉大会 300
職員人件費	1,645	1,632	4,479	敬老記念事業 1,013
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,490	4,166	9,051	【令和3年度予算(内訳)】
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				金婚祝福事業 2,109
市債				老人福祉大会 364
その他				敬老記念事業 2,099
一般財源	4,490	4,166	9,051	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金	3326	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成28年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名
				吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。 高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する体操等の活動に対して月2回以上のサロンの開催などを要件として、介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業へと円滑に移行できるよう補助を行う。
実施内容	(1)開催頻度:月2回以上 (2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容 ①基本事業(必須):1回あたり2時間以上のサロンを開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う ②選択事業(任意):基本事業に加え、体操等の介護予防に資する取組を15分程度行う (4)補助単価 ①基本事業のみ実施 1回あたり1,500円 ②基本事業に加え、選択事業を実施 1回あたり500円加算 (5)補助期間:2年 令和3年3月31日現在サロン数:6カ所

②事業成果の点検

目標指標	月2回以上開催のサロンを新規開設した団体数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	団体			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	6	令和元年度	4	令和2年度	2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2団体のサロンが、年度内に介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業(週1回以上・体操ありの活動)へ移行した。 ・年度内に新規開設されたサロン11団体のうち9団体が、当初から週1回以上・体操ありの活動を実施しており、差引き2団体が本事業による助成の対象となった。新規開設サロンの数は伸び悩んでいる状態である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止または縮小する団体が一定数存在したことや、高齢者の外出自粛等により参加者数が昨年度より減少しているため、より多くの人が安全に参加できるサロンの仕組みを考える必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より介護保険事業費特別会計の高齢者ふれあいサロン運営費補助金に統合して事業を実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	656	183	0	
需用費	155	37		
負担金補助及び交付金	501	146		
人件費 B	218	135	0	
職員人工数	0.03	0.02		
職員人件費	218	135		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	874	318	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	874	318		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和43年度
会計	01 一般会計		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動の円滑な運営を支援する。概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。老人クラブの健全な育成や活動支援を通じて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する。	
事業概要	老人クラブ活動に助成等を行うことで、生きがいと健康づくりのための多様な活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりを目指す。	
実施内容	<p>老人クラブ活動としての社会活動に対し運営助成金を交付するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老人教養講座開催等(各種講演会 研修会 高齢者作品等) 2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等) 3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等) <p>●助成額 28,461,790円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ分 <ul style="list-style-type: none"> 国庫：(@3,500円×(298クラブ×12か月))=12,516,000円 県費：(@3,500円×(298クラブ×12か月))=12,516,000円 (@500円×(297クラブ×12か月))=1,782,000円 ・市老人クラブ連合会分 (R3.3.31会員数14,893人) <ul style="list-style-type: none"> 促進推進事業 1,147,790円 特別事業(センターまつり) 0円 ※ 健康づくり 500,000円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 	

②事業成果の点検

目標指標	クラブ数(会員数) (適切な成果指標及びその目標に設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	クラブ数				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	平成30年度	325 (16,705)	令和元年度	320 (16,333)	令和2年度	298 (14,893)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進や介護予防などの自主的な活動は、自らの知識や経験を生かし、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。 ・会員による老人クラブ活動の活性化や会員の加入促進についても取り組んだが、高齢者の雇用延長や生活の多様性等の理由から、会員数の増加には至っていない。 ・コロナ禍により、会員同士が集まることは難しく活動が制限される中、会員個々で自宅周辺の清掃を行うなど、活動を継続することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、積極的な会員の加入促進、担い手の育成及び単位老人クラブの解散防止に向けて、必要な助言・指導を行い、老人クラブの活性化を支援していく。 									

③事業費

(単位：千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	33,854	31,349	33,477	
委託料	2,887	2,887	2,887	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	30,967	28,462	30,590	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	940	1,010	849	
職員人工数	0.12	0.13	0.11	
職員人件費	940	1,010	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	34,794	32,359	34,326	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	10,785	9,487	9,865	老人福祉費補助金(補助率1/3)
市債				(老人クラブ活動助成費)
その他			992	市民福祉振興基金
一般財源	24,009	22,872	23,469	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費	334B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するものをいう。)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	<p>(助成方式) 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。</p> <p>①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外(または市外から市内)の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき100円を市が助成する。 また、阪神バス尼崎市内線(旧尼崎市営バス路線)で利用可能な1日乗車券の半額(300円)を市が助成する。</p> <p>②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券(グランドパス65)を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。(低所得Ⅰ:36,830円、低所得Ⅱ:33,450円、一般:25,000円 ※1年定期(販売価格41,900円))</p> <p>【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和2年度交付枚数45,855枚(乗車払カード:37,702枚 1年定期券:7,129枚 半年定期券:1,024枚) 令和元年度交付枚数47,027枚(乗車払カード:37,914枚 1年定期券:7,962枚 半年定期券:1,151枚) 平成30年度交付枚数46,277枚(乗車払カード:37,310枚 1年定期券:7,825枚 半年定期券:1,142枚)</p>

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数(毎年度3月末時点、返還等除く) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	枚	
目標・実績	目標値	前年度実績	達成年度	—年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					46,277	47,027	45,855
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・コロナ禍の影響で、交付枚数が前年度に比べ約2.5%減少し、助成額も約14%減少した。 ・今後、高齢者人口の増加に伴い、市の財政負担の増加が懸念される。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。</p>						

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	366,560	318,498	351,381	
需用費	249	306	427	システムトナー等事務用品
役務費	1	1	1	再交付負担金収納事務手数料
委託料	240	365	337	定期助成券封入封緘業務委託料
使用料及び賃借料		2,345	4,690	システムリース料
負担金補助及び交付金	366,070	315,481	345,926	定期・乗車運賃に係る負担金
人件費 B	5,018	7,083	6,680	
職員人工数	0.84	0.90	1.00	
職員人件費	4,315	6,073	6,127	
嘱託等人件費	703	1,010	553	
合計 C(A+B)	371,578	325,581	358,061	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				高齢者バス運賃乗車払カード
その他	305	218	255	再交付負担金
一般財源	371,273	325,363	357,806	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	3377	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名 吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民等が主体となって運営する様々な介護予防等の取組に、多くの市民が参加できるよう情報発信等を行う。
事業概要	地域での介護予防活動を紹介するパンフレットの設置・配布など、地域での介護予防活動の支援を強化する。
実施内容	<p>1 シニア元気アップパンフレットの発行 地域住民等が主体となって行う様々な介護予防活動等の取組や行政の既存事業を紹介する「シニア元気アップパンフレット」を発行する。地域包括支援センターを紹介するパンフレットを統合することで、高齢者の困りごとの相談先も掲載した。パンフレットの制作は官民協働事業により広告費で賄い、計34,200部発行する。</p> <p>2 シニア情報ステーションの設置 インターネット等からの情報収集が困難な高齢者等のため、高齢者が普段よく訪れる身近な場所を「シニア情報ステーション」と位置づけ、パンフレットラックを設置し、目印となるステッカーを店頭に掲示する。パンフレットラックには市の高齢者向けパンフレット等を配置し、情報発信を行うとともに、何気ない会話等から気になった高齢者を市や地域包括支援センター等関係機関につなぐ。 また、各ステーションへのパンフレット補充を地域包括支援センター等が行うことで、地域包括支援センター職員と店舗等担当者とのコミュニケーションを図り、気がかり高齢者の情報収集につなげる。</p>

②事業成果の点検

目標指標	シニア情報ステーション設置数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	箇所						
目標・実績	目標値 210	達成年度	令和4年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	149
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア情報ステーションの設置数については、各地区35か所程度(小学校区に5か所程度)として設置することを目標にしたが、令和2年度は市公共施設・薬局・診療所・金融機関・スーパーマーケット等149か所に設置することが出来た。 新たに設置可能な申し出もあることから、今後増設していくにあたり、一定条件を定める必要がある。 シニア元気アップパンフレットの配布状況は好調であるため、今後、情報発信による効果検証を行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア情報ステーションの設置条件を定め、市ホームページ等で周知するとともに、設置個所の増を目指す。 シニア元気アップパンフレットについて、活用状況等を設置協力者や地域包括支援センター等と意見交換を行い、情報発信の効果検証を行う。 地域情報共有サイトへ情報登録を行い、随時最新情報に更新することで、より効果的な情報発信を図る。 								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	2,176	0	
委託料		2,176		令和3年度のパンフレット制作は官民協働事業により広告費で賄う
人件費 B	0	6,936	0	
職員人工数		0.90		
職員人件費		6,936		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	9,112	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	9,112	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	通いの場の活動自粛下の介護予防広報支援事業費	33B4	施策	07 高齢者支援
根拠法令	令和2年度介護保険事業費補助金(令和2年度補正予算分)交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名
				友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者ふれあいサロン及びいきいき百歳体操の活動自粛要請が長期化することにより、高齢者の閉じこもりや生活不活発が増大しADLの低下を及ぼす可能性があるため、主に居宅などで個人主体の運動を実践し、健康を維持することを広報する。
事業概要	体操や歌唱講座の動画を載せたDVDを作成し、希望する高齢者に配布する。
実施内容	<p>(1)配布媒体 片面1層DVD</p> <p>(2)配布対象者 地域の通いの場活動(高齢者ふれあいサロン及びいきいき百歳体操)の参加者、一般高齢者</p> <p>(3)DVD収録内容 ①いきいき百歳体操(包括支援担当作成) ②あま紡ぎ体操・尼りん体操(尼崎市社会福祉協議会作成) ③スマイルレッスン(尼崎市スポーツ振興事業団作成) ④あまりんのお家で歌おう(尼崎市社会福祉協議会作成)</p> <p>(4)周知方法等 地域の通いの場運営者へ頒布、市報に掲載</p> <p>(5)配布実績 1,980枚(令和3年3月末時点)</p>

②事業成果の点検

目標指標	DVD配布枚数(適切な評価指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	枚								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	1,980
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの高齢者より配布の希望があり、作成した2,000枚のうち1,980枚を配布することが出来た。 ・残りの20枚については、通いの場を運営する団体への貸し出し用として使用している。 ・通いの場の活動再開後も配布したDVDを活用する団体もあり、インターネットの活用が困難な高齢者の健康維持に寄与できた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けて実施した事業であることから、令和2年度のみの実施とするが、今後の感染拡大状況を踏まえる中で事業の実施を検討する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	621	0	
需用費		16		
役務費		144		郵送料
委託料		427		
使用料及び賃借料		34		JASRAC使用料
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	621	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		621		介護保険事業費補助金(補助率2/3)
市債				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費	TI1A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	南部地域保健課	所属長名	新居 久代

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」予防に関する学習(研修会・介護予防教室)を実施することで、「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」高齢者の増加に寄与し、高齢者の健康づくり・介護予防につなげる。
事業概要	地域活動に協力してくれる在宅の「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」や「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成し、65歳以上の高齢者を対象に、「低栄養」「口腔機能の低下」予防をテーマとした介護予防教室(講話、お口の体操、調理実習等)を実施する。(平成29年4月介護保険法が改正され、既存事業を見直す)
実施内容	<p>1 研修会(地域介護予防活動支援事業) 計18回、275人</p> <p>(1) 「管理栄養士・栄養士」対象研修会(3回、23人)</p> <p>(2) 「歯科衛生士」対象研修会(1回、4人)</p> <p>(3) 「健康づくり推進員等」対象研修会(14回、248人)</p> <p>(4) 「食支援ネットワークづくり研修会」(中止:新型コロナウイルスの感染拡大防止のため)</p> <p>2 介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」(介護予防普及啓発事業)</p> <p>65歳以上の高齢者を対象に、健康づくり推進員と共に地域に出向いた体験型健康教育を行う。</p> <p>(1) 定期講座:生涯学習プラザ等を会場に、お口の健康体操とレシピ紹介を含めた健康教育を実施(15回、214人、健康づくり推進員活動数28人)</p> <p>(2) 出前講座:高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・婦人会など、依頼場所に出向き健康教育を実施</p> <p>ア「栄養・食生活」編: 5回、73人、健康づくり推進員活動数3人</p> <p>イ「お口の健康」編: 1回、60人、健康づくり推進員活動数0人</p>

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和4年度	平成30年度	68.6	令和元年度	64.7	令和2年度	67.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・定期講座は、コロナ禍において感染リスクが高い調理実習・試食・発声を伴うお口の体操を中止し、講話は継続して実施した。老人福祉センターと共催で男性限定版の講座を実施したほか、地域課等と連携し既存事業や新型コロナウイルスの感染予防の講座と組み合わせて実施したことで、1回あたりの参加数を維持でき【R1:13.1人/回→R2:14.2人/回】、さらに男性参加率が増加した。【R1:18.2%→R2:29.9%】</p> <p>・コロナ禍において、「いきいき百歳体操」をはじめ、地域の通いの場における活動の制限や中止が生じ、出前講座の実施回数・市民参加数は大幅に減少した。【R1:55回1212人→R2:6回133人】</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・定期講座について、コロナ禍ではあるが、栄養・口腔機能の維持・向上を目的とした介護予防啓発を行うために継続して実施する。参加人数増加につながるよう、地域課や社会福祉協議会と連携し、フレイル予防体操などの既存の事業と合わせて実施していく。</p> <p>・出前講座を「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」におけるポピュレーションアプローチ事業として位置付け、地域の通いの場約200か所を計画的に実施する。「栄養・運動・社会参加」を3本柱として、フレイル予防対策の取組を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,013	776	2,371	
報償費	569	327	1,496	
需用費	423	442	821	
使用料及び賃借料	21	7	54	
人件費 B	4,926	5,155	4,710	
職員人工数	0.60	0.60	0.54	
職員人件費	4,536	4,663	4,170	
嘱託等人件費	390	492	540	
合計 C(A+B)	5,939	5,931	7,081	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	442	442	1,107	第1号保険料23%
市債				(支払基金)
その他	443	585	968	
一般財源	5,054	4,904	5,006	地域支援事業交付金27%

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	いきいき百歳体操等推進事業費	TI1G	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	<p>1 いきいき百歳体操 緊急事態宣言に伴い、活動自粛要請を行ったが、活動再開に向けた感染予防チェックリストを用いて感染予防対策を講じた後、約130グループが活動を再開した。新たに立ち上がるグループも5団体増え、実施グループ数は151グループ(3,800人)となった。 また、自宅でできる介護予防体操等の動画をホームページに掲載した他、DVDに収録し、配布した。</p> <p>2 元気づくり工房 介護予防活動を行うリーダーの交流会、介護予防メニューの紹介・体験を通じ、活動の継続支援を行うとともに、既存グループに参加し難い方が気軽に介護予防活動へ参加できるよう、老人福祉センター5か所で開催している。</p> <p>3 フレイル予防事業 介護予防活動の開始や継続の意欲向上のため、市民フレイルサポーターによるフレイルチェックを行う。令和2年度は10月に市民フレイルサポーター養成講座を行い、サポーター数は累計23名となった。フレイルチェックは、緊急事態宣言に伴う市主催事業の延期・中止期間後に年間13回、計132名に実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操実施グループ数及び参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	グループ数 参加人数
目標・実績	目標値	225G 5,040人	達成 年度	令和4 年度	平成30年度	137G 3,128人	令和元年度	150G 3,540人	令和2年度	151G 3,800人
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても目標指標は増加したものの、目標値には届いていない。 ・いきいき百歳体操等通いの場を活用したフレイル予防対策が推奨される中、外出忌避のある高齢者への参加促進、コロナ禍でのグループ活動維持、既存参加者の継続意欲向上に向けた支援等が必要となる。 ・元気づくり工房は感染予防対策のため、介護予防リーダーへのメニューの紹介や体験、交流会には至っていないが、既存グループの新規参加者受入れが困難な中、新たに百歳体操を始めたい高齢者の受け皿となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による介護予防事業参加者の健康課題の把握を行うとともに、保健事業・介護予防事業の双方からの介護予防事業の周知、参加促進を行うことで、いきいき百歳体操等の通いの場やフレイルチェック会への参加者増を目指す。 ・元気づくり工房の「介護予防リーダー支援、既存グループの活動継続」と「既存グループに参加し難い人の受け皿」の2つの目標達成に向け、老人福祉センターと効果的な運用方法等を検討する。 ・コロナ禍のフレイル対策として、引き続き「自宅でできる体操」等をホームページで動画掲載し、DVD貸出を行う。 ・「高齢者ふれあいサロン」と相互に情報連携することで、新たな活動につなげる等、相乗効果を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	4,063	1,151	5,017	
報償費	166	216	564	
需用費	3,770	795	3,214	
役務費	80	54	86	郵送料
負担金補助及び交付金		54	753	講師費用助成
その他	47	32	400	旅費、使用料
人件費 B	12,796	10,920	16,655	
職員人工数	1.15	1.02	1.77	
職員人件費	9,007	7,928	13,668	
嘱託等人件費	3,789	2,992	2,987	
合計 C(A+B)	16,859	12,071	21,672	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,775	563	2,343	地域支援事業交付金 25%(国)
市債				12.5%(県)
その他	1,780	444	2,047	第1号保険料23%
一般財源	13,304	11,064	17,282	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成18年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護認定者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	介護予防の意識啓発に資するため、広報紙を発行し、配布する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。制度の普及とともに、健康な状態で長く過ごすための情報を広く発信することを目的としており、また、要支援・要介護の一手前と考えられるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。</p> <p>2 事業実績</p> <p>広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(1月)全体発行配布部数 450,000部(6月・12月各225,000部) 公共施設窓口設置 8,000部(6月・12月各4,000部) 点字版・CD版の作成・配付合計:点字160、CD220(6月・12月各点字80、CD110)</p>

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一戸戸別配布数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)			単位	部数
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度
			平成30年度	224,870	令和元年度
			令和2年度	221,531	令和2年度
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の概要、申し込み手続き、窓口等についてわかりやすく市民に周知するとともに、介護が必要な状態にならないよう、健康づくりや介護予防のための知識の普及啓発を実施することにより、高齢者の自立・安定した生活環境づくりに寄与したと考える。全戸配布という、利点を生かし高齢者本人に実施している介護予防事業の案内だけではなく、家族・地域における介護予防講座、食や身体機能面からのアプローチなど多角的に周知を実施している。 ・インターネット環境での情報取得が困難な高齢者に対する効果的な情報発信について改善が必要であり、高齢者の目に触れやすい設置施設(シニア情報ステーション含む)の拡大にも努める。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も事業を継続し、介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発や、令和3年度における保険料改正内容、保険給付における制度改正(負担限度額認定・高額介護サービス費)を周知する上で、広報紙を継続的に発行するとともに、高齢者が幅広く共有できる広報媒体とするほか、設置箇所等も含め介護保険事業所等にも随時配布し周知に努める。 				

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,876	2,051	2,220	
需用費	486	592	681	
委託料	1,390	1,459	1,539	
人件費 B	862	850	848	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	862	850	848	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,738	2,901	3,068	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	819	1,004	1,035	第1号保険料23%
市債				(支払基金)
その他	821	791	908	地域支援事業交付金27%
一般財源	1,098	1,106	1,125	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	いきいき100万歩運動事業費	T12A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	いきいき100万歩運動事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度	
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名
				吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。
事業概要	事業参加者は配布された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに、達成者に対して、記念品の贈呈を行うことで、健康に対する意識啓発を行う。
実施内容	<p>(1) 貯筋通帳に歩数を記録(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。 令和2年度末時点登録者数:7,568人 (記念品の内訳) 100万歩・・・帽子 200万歩・・・ウインドブレーカー 500万歩・・・ポーチ 1000万歩達成者または5000万歩達成者・・・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典は中止し、祝福状、リュックサック等の記念品は、宅配または、達成者が希望する5箇所の施設(総合老人福祉センター、鶴の巣園、千代木園、福喜園、和楽園)より手渡しし、贈呈する。 1500万歩以降500万歩ごと・・・タオル</p> <p>(2) 100万歩運動取組者に対する付随事業 シニア体力測定・体組成測定、シニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等</p>

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	令和4年度	平成30年度	7,328	令和元年度	7,458	令和2年度	7,568
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がウォーキングを行うことで、健康の維持管理や介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加している。 ・登録者への健康管理やウォーキングの継続を目的として、体力測定・体組成測定や歩行測定会を実施し、各人が実施してきたウォーキングの効果を見える化することで、継続意欲の促進を行った。 <p>(令和2年度3月末達成状況)</p> <p>100万歩達成者・・・86人(延べ人数4,854人) 500万歩 " ...103人(2,746人)</p> <p>1000万歩 " ...86人(1,985人) 5000万歩 " ...19人(41人)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、高齢者が自ら健康の維持管理する取組として、本事業を通じてウォーキングの実施を促進するとともに、介護予防に対する意識の向上等もあわせて実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	5,707	5,921	5,981	
委託料	5,707	5,921	5,981	業務委託料
人件費 B	940	933	769	
職員人工数	0.12	0.12	0.06	
職員人件費	940	933	463	
嘱託等人件費			306	
合計 C(A+B)	6,647	6,854	6,750	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	2,494	2,899	2,792	地域支援事業交付金 25%(国)
市債				12.5%(県)
その他	2,500	2,283	2,442	第1号保険料23%
一般財源	1,653	1,672	1,516	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	TI31	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。 高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、週1回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	<p>(1)開催頻度:週1回以上</p> <p>(2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること</p> <p>(3)実施内容</p> <p>①基本事業(必須):1回あたり2時間以上のサロンを開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う</p> <p>②選択事業(必須):基本事業に加え、体操等の介護予防に資する取組を15分程度行う</p> <p>③特定事業(任意):基本事業・選択事業に加え、認知症の予防に資する取組及び健康づくり、支え合い活動等への理解を深めるための学習会を行う</p> <p>(4)補助単価</p> <p>①基本事業に加え、選択事業を実施 1回あたり2,000円</p> <p>②特定事業を実施 認知症の予防に資する取組 1回あたり500円加算 健康づくり、支え合い活動等への理解を深めるための学習会 1回あたり1,000円加算</p> <p>③平均参加者数による加算 10人を超え、20人以下の場合 1回あたり500円加算 20人を超える場合 1回あたり1,000円加算</p> <p>(5)補助期間:上限なし 令和3年3月31日現在サロン数:108力所</p>

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の人数(適切な評価指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	4,928	達成年度	令和4年度	平成30年度	2,808	令和元年度	2,869	令和2年度	2,660
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・「外出の頻度が増えた」「地域で居場所ができた」と感じている参加者は82.2%、「サロンを運営することで住民間のつながりや新たな交流が生まれた」と感じている団体は78.9%というアンケート結果が得られた。</p> <p>・新規団体の立ち上げや既存他団体のさらなる内容の充実を促進するため、令和3年度より実施要綱を改正する。</p> <p>・コロナ禍により活動を休止または縮小する団体が一定数存在したことや、高齢者の外出自粛等により参加者数が昨年度より減少しているため、より多くの人が安全に参加できるサロンの仕組みを考える必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・地域情報共有サイトやシニア元気アップパンフレットにおいて、サロン活動を紹介し、参加促進を図る。</p> <p>・「いきいき百歳体操」と相互に情報連携することで、新たな活動につなげる等の相乗効果を図るとともに、様々な活動内容や場所でのサロンの実施を支援し、サロン活動の活性化を図ることを目的に、令和3年度から補助要件等の拡充を行い、サロン活動の支援を推進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	11,420	6,639	22,994	
需用費			379	
役務費	90	118	121	郵送代
負担金補助及び交付金	11,330	6,521	22,494	
人件費 B	2,445	2,430	2,548	
職員人工数	0.31	0.31	0.33	
職員人件費	2,445	2,430	2,548	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,865	9,069	25,542	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	4,990	3,250	10,739	地域支援事業交付金 25%(国)
市債				12.5%(県)
その他	5,003	2,559	9,381	第1号保険料23%
一般財源	3,872	3,260	5,422	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	TJ1D	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成27年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	<p>①委託先: 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 生活支援コーディネーター(地域福祉活動専門員との兼務)を12名配置</p> <p>②活動実績</p> <p>(1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 (3) 地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援 (4) 地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 (5) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援</p> <p>③地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の各地区で設置 ・地域包括支援センター、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉ネットワーク会議の開催回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	回				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成30年度	109	令和元年度	114	令和2年度	69
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉ネットワーク会議の開催回数は減少した。 ・コロナ禍において、県立尼崎小田高校がこれまでボランティア実習の実習先としていた高齢者施設等での実習が困難となったが、地域と連携することで、清掃活動やふれあい喫茶等の地域活動でボランティア実習を実施することが出来た。また、ボランティア実習の受け入れを機に、定例でふれあい喫茶を始めることを目指す地区もあった。 ・コロナ禍において、地域活動を休止していることを課題と捉え、地域の活動者を交えて、医師監修のもと新型コロナウイルス感染症に関する情報のほか、フレイル予防、認知症対策、地域の集いの場で活用できる脳トレ・体操などを盛り込んだDVDを作成することとなった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後の更なる高齢化の進展に向けて、既存の地域活動の団体を引き続き支援していくとともに、新たな活動団体の立ち上げについても、地域と連携しながら進めていく必要がある。 ・また、引き続きコロナ禍での地域の活動を支援していくとともに、地区協議体を通じて地域の活動者と専門職などの交流の場をもつ機会を設け、顔の見える化を進める。 ・地域の活動団体などの地域資源を把握し、活動が少ない地区などの把握をする必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	36,892	36,825	36,980	
報償費	54	0	110	講師謝礼
需用費	7	0	21	消耗品
委託料	36,823	36,823	36,823	業務委託料
使用料及び賃借料	8	2	26	会場使用料
人件費 B	862	855	1,699	
職員人工数	0.11	0.11	0.22	
職員人件費	862	855	1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	37,754	37,680	38,679	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	21,305	21,267	21,355	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	8,485	8,470	8,507	第1号保険料 22%
一般財源	7,964	7,943	8,817	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者が身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、住宅改造の相談や助言及び住宅改造費の助成を行い、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。
事業概要	高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	<p>身体機能の低下した高齢者及び障害者が居住する住宅について、対象者の身体状況に配慮した住宅改造を行うために必要な費用の一部を助成する。</p> <p>※ 助成金交付額の決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託</p> <p>※ 平成28年度から、昭和56年5月以前に建築された戸建て住宅に対しての簡易耐震診断を助成要件に追加(業務の流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談の受付 2 改造内容の相談・助言のための訪問調査 3 助成申請の受付→審査→決定 4 工事内容の確認 5 助成金交付額の決定→交付

②事業成果の点検

目標指標	実績件数(高齢者及び障害者世帯) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	世帯数			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	54	令和元年度	64	令和2年度	82
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・要支援・要介護状態等になっても、住み慣れた自宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、高齢者等に対応した改造等に要する経費の助成を行っており、生活支援サービスの充実を図ることができている。</p> <p>・コロナ禍において、事業所がデイサービス等の利用を停止したり、高齢者がデイサービスの利用を控えるなど、自宅で入浴を行う機会が増えた影響や、家族の外出控えやリモートワークの実施などにより、要介護者等と自宅で共にする機会が増え、住宅改造の必要性に気付くなどの影響から助成件数が増加した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・改良相談員が高齢者等の身体状況に応じた住宅改造を行うことで、長寿社会に対応できるように、引き続き高齢者等や家族の生活環境の向上を図っていく。</p> <p>・また、コロナ禍においても、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるよう、住まいの改良相談チームを通じて、それぞれの身体状況に応じた住宅改造の相談や助言を行っていくとともに、関係機関との連絡調整や改造後のアフターケアなどを実施することで、きめ細かな支援を実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	31,997	40,714	42,731	
委託料	1,722	2,500	2,414	改良相談員人件費等
負担金補助及び交付金	30,275	38,214	40,317	住宅改造経費の助成
人件費 B	1,958	1,866	849	
職員人工数	0.25	0.24	0.11	
職員人件費	1,958	1,866	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	33,955	42,580	43,580	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	15,137	19,107	20,158	老人福祉費補助金(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	18,818	23,473	23,422	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	緊急通報システム普及促進等事業費	30BQ	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市緊急通報システム普及促進事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば相談センターにつながる発信機及びペンダントを貸与することで、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図り、近隣住民とのつながりを深め、地域の力を借りながら見守り活動の一翼を担う。				
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助を行うことで、独居の高齢者・障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。				
実施内容	【実施方法】				
	①(社福)尼崎市社会福祉協議会に運營業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託				
	【利用者自己負担】				
	利用者世帯の階層区分				利用者負担額(月額)
	A	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)			0円
B	生計中心者が市町村民税非課税世帯			0円	
C	生計中心者が市町村民税課税世帯			全額(税抜800円)	
【設置台数及び利用状況】					
		設置台数	緊急対応件数	誤報・その他	総件数
	平成30年度	398	454(60)	431	885
	令和元年度	357	242(46)	428	670
	令和2年度	334	114(32)	348	462
※()内は救急搬送					

②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	398	令和元年度	357	令和2年度	334
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・緊急事態発生時において迅速、適切に対応することで、在宅生活の安全確保と不安解消に寄与している。 ・本事業の課題(近隣協力員の確保が難しい、固定電話回線を持たないと利用できない等)に対し、高齢者のニーズ等を踏まえ、利用要件の緩和などの見直しを行い、利用促進につながるような事業構築を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)										
・本事業は令和3年4月から、在宅高齢者等あんしん通報システム事業(以下「あんしん通報事業」という。)として事業転換を図り、介護保険制度の地域支援事業の枠組みの中で実施する。 ・本事業の利用者に対し、あんしん通報事業への移行手続きを円滑に行うとともに、広く事業周知を行っていく。											
<参考>											
在宅高齢者等あんしん通報システム事業費(令和3年度予算)											
・一般会計: 3,547千円											
・特別会計(介護保険事業費): 16,613千円 合計: 20,160千円											

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	14,933	14,642	0	
委託料	14,933	14,642		運營業務委託料
人件費 B	2,585	2,487	0	
職員人工数	0.33	0.32		
職員人件費	2,585	2,487		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	17,518	17,129	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	397	334		
一般財源	17,121	16,795	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	30EY	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業補助金交付要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課 法人指導課、南部保護第1担当	所属長名	八野 学、氏丸 隆年

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の介護・障害福祉サービス事業所や無料低額宿泊所等における利用者や入所者、職員等との新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。
事業概要	介護・障害福祉サービス事業所等への衛生用品の提供や無料低額宿泊所が使用する衛生用品の購入経費の補助
実施内容	<p>介護・障害福祉サービス事業所等に対して、本市の備蓄用衛生用品や国・県等から送付された衛生用品、市民や市内企業等から寄付された衛生用品を郵送や運送業者への業務委託により提供を行うほか、感染者が発生してもなおサービスを継続して事業を行う必要がある介護・障害福祉サービス事業所等に対して、マスクやガウン、フェイスシールド、手袋等の衛生用品を、迅速に提供する。</p> <p>また、市内2か所の無料低額宿泊所に対して、必要な衛生用品の購入経費を補助する。</p> <p>(令和2年度実績)【主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・微酸性次亜塩素酸水スプレー 300ml×591本 ・マスク 702,250枚 ・手袋 616,100双 ○感染者が発生してもサービスを継続する必要がある介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 2,750枚 ・ガウン 4,271着 ・フェイスシールド 1,840個 ・手袋 5,550双 ・ゴーグル 981個 ・キャップ 4,801着 ○無料低額宿泊所に対する衛生用品の購入経費の補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 2か所(1法人) ・購入金額(うち補助金額): 39,556円(39,000円)

②事業成果の点検

目標指標	業務委託による衛生用品の送付回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)						単位	回			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 介護・障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市内の介護・障害福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることは重要であることから、国の動向を注視した上で、引き続き事業実施に努める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	9,543	9,969	令和3年度予算は第1号補正にて計上
需用費		3,271	318	
役務費		651		
委託料		5,582	9,651	
負担金補助及び交付金		39		
人件費 B	0	0	3,805	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.51	
職員人件費			3,805	
嘱託等人件費			0	
合計 C(A+B)	0	9,543	13,774	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		6,305	9,969	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10) R2:生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国10/10) R3:新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国3/4)
市債				障害者総合支援事業費補助金(国2/3)
その他		3,238		新型コロナウイルス感染症対策基金
一般財源	0	0	3,805	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	活動自粛時気がかり高齢者等声かけ事業費	30FH	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名 吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染予防による外出自粛の長期化に伴い、高齢者が外部や地域と関わる機会が減少していることや、民生児童委員の見守り活動が自粛せざるを得ない状況になっていることから、電話や訪問による支援により、高齢者の安否確認や心身ケア等を図る。
事業概要	気がかりな高齢者の安否確認や心身ケア等を目的に、電話や訪問による支援を行う。
実施内容	(1) 気がかり高齢者の状況確認 民生児童委員から提出される「気がかり高齢者リスト」及び、行政福祉部門で作成する「単身・介護サービス未利用者リスト」の2種のリストに記載された気がかり高齢者に対し、電話や訪問による方法で状況確認を行う。 (2) 気がかり高齢者の既存関係先との連携 気がかり高齢者が、既に社会資源との関係がある場合は、関係先に支援を繋げる。 (3) 気がかり高齢者の支援 社会資源の既存の関わりがない気がかり高齢者については、状況確認を行った際に支援の必要が確認されれば、適宜高齢者の状況に応じた支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	気がかり高齢者として、電話や訪問による状況確認を行った件数(適切な評価指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 平成30年度 — 令和元年度 — 令和2年度	783	
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 大半の高齢者は、「生活自立しておりサービス利用の意向がない」「家族による見守りによりサービス利用の意向がない」「コロナ禍でのサービス利用の控え」といった傾向にあり、コロナ禍においても問題なく生活されていたが、聞き取りの中で必要な支援に繋がったケースや、実態把握が困難であったが、何度も訪問する中で、セルフネグレクトの事例であることが判明し、入院支援へと繋がったケースもある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) コロナ禍における高齢者の安否確認や心身ケア等を目的に緊急で臨時的に行った事業であることから、令和2年度をもって事業完了とする。</p>		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	4,389	0	
需用費		40		
役務費		67		
委託料		4,282		
使用料及び賃借料				
その他				
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	4,389	0	
Cの財源内訳		4,389		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費 (債務負担分を含む。)	3342	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成12年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名
				友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(整備事業)介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消を図る。 (債務負担)社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する(H11、12のみ実施)。
事業概要	(整備事業)介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。 (債務負担)社会福祉法人が事業費の一部として、社会福祉医療事業団等で借り入れた場合、その償還金相当額を20年を限度に償還が終了するまで分割補助する。
実施内容	(整備事業) 介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。なお、工事が複数年にわたる場合は、その出来高に応じて支払う。 【補助上限額】 特別養護老人ホーム @3,060千円×床数 (債務負担) 社会福祉法人が、特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、増築、又は改築をしようとする場合において、当該工事に要する経費の一部を補助し、令和3年度で補助金支払完了。

②事業成果の点検

目標指標	(整備事業)特別養護老人ホーム施設整備数	単位	床							
目標・実績	目標値	400	達成年度	令和2年度	平成30年度	0	令和元年度	0	令和2年度	237
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>(整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、平成30年度に事業者選定された社会福祉法人の特別養護老人ホーム(100床)が竣工したことから、当該法人へ補助金を交付した。 令和2年度中に、既存の特別養護老人ホームが空きスペースを活用して、34床の増床を図った。 令和元年度から取り組んでいる既存サービス(ショートステイ)等の特養への転換について、令和元年度から令和2年度にかけて計103床の転換が図られた。 <p>(債務負担)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付により、対象法人の負担軽減と老人福祉の増進が図ることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>(整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる施設整備の促進を図るため、令和2年度に県補助単価と同水準を確保する目的で、補助単価の引き上げを行ったことから、当該補助金を活用して、引き続き特養の整備を促進していく。 引き続き、施設の空きスペース等を活用した増床により整備促進を図っていく。 <p>(債務負担)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度をもって償還金相当額に対する分割補助が完了するため、分割補助事業については終了する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	102,551	369,767	160,133	【R元年度決算(内訳)】 (債務負担) 現年102,551
委託料		1,656		
負担金補助及び交付金	102,551	368,111	160,133	【令和2年度決算(内訳)】 (整備事業) 298,657 (債務負担) 71,110
人件費 B	4,543	4,431	6,486	
職員人工数	0.58	0.57	0.84	【令和3年度予算(内訳)】
職員人件費	4,543	4,431	6,486	(整備事業) 122,400
嘱託等人件費				(債務負担) 32,333
合計 C(A+B)	107,094	374,198	166,619	(軽費→特養転換) 5,400
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債		228,600	119,200	施設整備事業債、 社会福祉施設整備事業債
その他				
一般財源	107,094	145,598	47,419	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、民間人に対して、小規模介護保険施設の整備を促すとともに、既存施設についても更なる安全・安心の向上を図る。																																												
事業概要	介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された法人に対して、小規模介護保険施設を整備する経費の一部を補助する。また、既存施設についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、改修等についての経費の一部を補助する。																																												
実施内容	(R2年現年度分) 単位:千円																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス種別</th> <th colspan="2">施設整備</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">開設準備</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>補助限度額</th> <th>単位</th> <th>施設数</th> <th>補助交付額</th> <th>補助限度額</th> <th>単位</th> <th>床数</th> <th>補助交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)</td> <td>35,280</td> <td>施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>839</td> <td>床</td> <td>36</td> <td>30,204</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>35,280</td> <td>施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>839</td> <td>床</td> <td>9</td> <td>7,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> <td>37,755</td> </tr> </tbody> </table>	サービス種別	施設整備		実績		開設準備		実績		補助限度額	単位	施設数	補助交付額	補助限度額	単位	床数	補助交付額	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	35,280	施設	0	0	839	床	36	30,204	小規模多機能型居宅介護	35,280	施設	0	0	839	床	9	7,551	合計			0	0			45	37,755
	サービス種別		施設整備		実績		開設準備		実績																																				
		補助限度額	単位	施設数	補助交付額	補助限度額	単位	床数	補助交付額																																				
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	35,280	施設	0	0	839	床	36	30,204																																					
小規模多機能型居宅介護	35,280	施設	0	0	839	床	9	7,551																																					
合計			0	0			45	37,755																																					
(R元年→R2年繰越分) 単位:千円																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス種別</th> <th colspan="2">施設整備</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">開設準備</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>補助限度額</th> <th>単位</th> <th>施設数</th> <th>補助交付額</th> <th>補助限度額</th> <th>単位</th> <th>床数</th> <th>補助交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)</td> <td>35,280</td> <td>施設</td> <td>2</td> <td>68,880</td> <td>839</td> <td>床</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>35,280</td> <td>施設</td> <td>1</td> <td>35,280</td> <td>839</td> <td>床</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>104,160</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	サービス種別	施設整備		実績		開設準備		実績		補助限度額	単位	施設数	補助交付額	補助限度額	単位	床数	補助交付額	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	35,280	施設	2	68,880	839	床	0	0	小規模多機能型居宅介護	35,280	施設	1	35,280	839	床	0	0	合計			0	104,160			0	0	
サービス種別		施設整備		実績		開設準備		実績																																					
	補助限度額	単位	施設数	補助交付額	補助限度額	単位	床数	補助交付額																																					
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	35,280	施設	2	68,880	839	床	0	0																																					
小規模多機能型居宅介護	35,280	施設	1	35,280	839	床	0	0																																					
合計			0	104,160			0	0																																					

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所の整備数(開設ベース)						単位	箇所		
目標・実績	目標値	14	達成年度	令和2年度	平成30年度	3	令和元年度	6	令和2年度	7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の公募により選定した2施設(3サービス)に対して、施設整備補助と開設準備に係る経費の一部を補助することで、施設整備の促進に寄与した。 令和2年度中に1事業所(認知症対応型共同生活介護)が開設したため、補助金の交付を行った。また、令和3年4月1日付で開設する2事業所(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護)へ補助金の交付を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に策定した、第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、引き続き、高齢者が地域で自立した日常生活が営めるよう地域包括ケアシステムの構築を目指して、地域密着型サービスの整備を促進する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	14,540	141,915	414,102	
負担金補助及び交付金	14,540	141,915	414,102	
人件費 B	2,193	2,176	3,398	
職員人工数	0.28	0.28	0.44	
職員人件費	2,193	2,176	3,398	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	16,733	144,091	417,500	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	14,540	141,915	412,453	地域介護拠点整備補助金(10/10)
市債				地域介護・福祉空間整備等交付金
その他				(1/2)
一般財源	2,193	2,176	5,047	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	335A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者理容・美容出張サービス事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和50年度
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス(7日間以内のショートステイを除く)を利用していない寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことにより、慰労と福祉の増進及び健康管理と保健衛生の向上を図る。
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のための理美容の出張サービスを実施することにより、寝たきり高齢者の慰労と福祉の増進を図る。
実施内容	サービス内容(理美容) 寝たきり高齢者に対して、各家庭へ理容師・美容師を派遣し、理容・美容の出張サービスを実施する。 【利用実績】 ・平成30年度 12回 4人 ・平成元年度 8回 3人 ・令和2年度 4回 1人

②事業成果の点検

目標指標	利用回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	回
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度 12 令和元年度 12 令和2年度 4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・健康管理や保健衛生の向上にも寄与することに加え、寝たきりの高齢者が住み慣れた自宅で生活することにもつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを実施することで、寝たきりの高齢者とその介護者の慰労と福祉の向上につながっていることから継続して実施していく。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	24	8	8	
委託料	24	8	8	
人件費 B	954	828	527	
職員人工数	0.11	0.11	0.08	
職員人件費	861	828	473	
嘱託等人件費	93		54	
合計 C(A+B)	978	836	535	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	978	836	535	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	老人福祉法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者(基本的に介護不要・自立していること)が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	<p>1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について(年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 市外施設 393人(33人) 本市長安寮 423人(35人) 合計 816人(68人) ・令和元年度 市外施設 403人(34人) 本市長安寮 363人(30人) 合計 766人(64人) ・令和2年度 市外施設 381人(32人) 本市長安寮 338人(28人) 合計 719人(60人) <p>2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円 直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 生活費等 43,574,459 事務費 104,696,302 介護保険料加算 340,843 介護サービス加算 3,452,013 他 132,983 合計 152,196,600 ・令和元年度 生活費等 41,456,598 事務費 99,242,926 介護保険料加算 254,898 介護サービス加算 3,368,724 他 191,764 合計 144,514,910 ・令和2年度 生活費等 39,634,391 事務費 105,000,244 介護保険料加算 174,666 介護サービス加算 3,359,938 他 1,010,707 合計 149,179,946

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—	
				平成30年度	15	令和元年度	6
				令和2年度		令和2年度	5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・養護老人ホームへの入所に関するニーズの推移を図る指標として設定した。 令和2年度においては、申請があった9件について入所等判定委員会にて判定を行い、5件について養護老人ホームへの入所措置を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・老人福祉法に基づく養護を必要とする高齢者の措置事業は引き続き必要である。</p>						

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	144,515	149,180	150,019	
補助費	144,515	149,180	150,019	
人件費 B	9,105	8,706	7,644	
職員人工数	1.08	1.12	0.99	
職員人件費	8,929	8,706	7,644	
嘱託等人件費	176			
合計 C(A+B)	153,620	157,886	157,663	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	36,010	38,013	36,846	入所者等自己負担金
一般財源	117,610	119,873	120,817	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名
				友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等で、防火の配慮や見守りが必要な高齢者に日常生活用具を給付することによって、安全の確保と在宅生活の維持を図る。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具を給付することにより、安全の確保と日常生活の便宜を図り、老人福祉の推進に寄与する。
実施内容	<p>市内に居住する65歳以上の高齢者が対象</p> <p>①電磁調理器においては、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者を対象</p> <p>②火災警報器、自動消火器においては、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯を対象</p> <p>(給付件数)</p> <p>電磁調理器 16件 火災警報器 0件 自動消火器 0件</p>

②事業成果の点検

目標指標	給付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	13	令和元年度	11	令和2年度	16
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持ができています。 ・火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に対し、電磁調理器等の給付をすることで、近隣住民や家族の不安解消となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持につながっていることに加え、近隣住民や家族の不安解消にもなっていることから、継続して実施していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	138	198	254	
補助費	138	198	254	
人件費 B	1,410	1,399	849	
職員人工数	0.18	0.18	0.11	
職員人件費	1,410	1,399	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,548	1,597	1,103	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,548	1,597	1,103	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	3376	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	—		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成13年度
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	<p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組の内、一般会計では次の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月から認知症高齢者等個人賠償責任保険(認知症の人が日常生活における偶発的な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したことなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険)を導入し565人が加入した。当該保険の加入要件となる認知症みんなで支えるSOSネットワーク登録者についても647人が加入(前年度比93人増)し、併せて周知が図られた。 徘徊高齢者家族支援サービス(認知症高齢者等が屋外で徘徊した時に早期に発見することができる位置情報検索システム利用に係る費用の一部を助成する)について、令和2年度から新たな位置情報端末機(専用靴に挿入することができる小型端末機)を導入し、2社から選択できるように見直しを行い、55人が利用した。(一般会計では同サービスの内、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び尼崎市社会福祉協議会事務委託料を計上。)

②事業成果の点検

目標指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>平成30年度</td> <td>—</td> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <th>令和2年度</th> <td>565</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	565		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	565				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が万が一の事故で賠償責任を負った場合に備える事業であり、認知症の人やその家族が安心して社会参加できることにつながっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者等個人賠償責任保険については令和2年10月から開始した事業であり、さらなる事業の周知に努める。 													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	248	1,503	2,826	
需用費		431	43	
役務費		667	1,862	
委託料	248	405	921	
人件費 B	954	4,715	4,302	
職員人工数	0.11	0.61	0.55	
職員人件費	861	4,715	4,103	
嘱託等人件費	93		199	
合計 C(A+B)	1,202	6,218	7,128	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,202	6,218	7,128	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和46年度
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する65歳～69歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民(所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。												
事業概要	65歳～69歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)												
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。 (所得制限額) 市民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下</p> <p>2 事業の変遷等 平成24年6月末で市単独事業を廃止 平成29年7月より、県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行</p> <p>3 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>416人</td> <td>11,351件</td> <td>27,209千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>217人</td> <td>6,148件</td> <td>13,691千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>113人</td> <td>3,135件</td> <td>7,228千円</td> </tr> </table>	平成30年度	416人	11,351件	27,209千円	令和元年度	217人	6,148件	13,691千円	令和2年度	113人	3,135件	7,228千円
平成30年度	416人	11,351件	27,209千円										
令和元年度	217人	6,148件	13,691千円										
令和2年度	113人	3,135件	7,228千円										

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	円				
目標・実績	目標値	2,440	達成年度	毎年度	平成30年度	2,397	令和元年度	2,227	令和2年度	2,306
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は概ね目標値を維持しており、受給者が負担すべき額(保険診療医療費の1～2割相当額から一部負担金を除いた額)を抑えることができ、本人又はその家庭の満足度につながった。 医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関へのわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費の一部を助成することにより、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 医療費助成制度の継続的かつ安定的な運用に対する理解を深めるために、市民や医療機関へのわかりやすい説明及び広報誌やホームページでの一層の周知を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	14,789	8,127	5,096	
需用費	87	45	34	受給者証関係等の消耗品費
役務費	44	43	53	
委託料	967	811	748	事務委託料
扶助費	13,691	7,228	4,261	年間助成額
人件費 B	8,026	9,306	5,370	
職員人工数	0.78	0.83	0.51	
職員人件費	6,109	6,424	3,832	
嘱託等人件費	1,917	2,882	1,538	
合計 C(A+B)	22,815	17,433	10,466	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	8,775	4,084	2,177	高齢期移行助成事業費補助金 (補助率: 1/2)
市債				
その他				
一般財源	14,040	13,349	8,289	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業費	337N	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	高齢者軽度生活援助事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	在宅生活を営む概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これらに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活上の援助が必要と認める者に、軽易な生活援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。
事業概要	対象高齢者が在宅生活を営むために必要であると認められた軽易な日常生活上の援助を行う。
実施内容	<p>委託先: 尼崎市シルバー人材センター 対象者に対し、一般的な生活援助サービスを提供する。要支援・要介護の認定を受けているものは介護保険制度を優先させる。1時間250円・週2時間まで(平成24年6月までは1時間190円・週4回まで)。生活保護世帯無料 令和2年度利用時間数: 3,409時間 (サービス内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険未申請・非該当で日常生活上援助を必要とする人 ⇒下記の項目の内、利用できるのは①～⑨ ・介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている人(介護保険認定申請中も含む) ⇒下記の項目の内、利用できるのは④⑤⑦⑧⑨のみ <p>①外出・散歩の付添いなど、外出時の援助 ②宅配の手配、食材の買物など食事・食材の確保 ③寝具類等大物の洗濯・日干し、クリーニングの洗濯物の搬出入 ④庭・生け垣・庭木等家周りの手入れ ⑤家屋の軽微な修繕、電気修理などの軽微な修繕等 ⑥家屋内の整理・整頓 ⑦朗読・代読など目が不自由な方に対する援助 ⑧台風時等自然災害への防備 ⑨その他単身高齢者等に生活支援に資する軽易な日常生活上の援助</p>

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用時間数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	時間		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	4,812	令和元年度	4,035	令和2年度	3,409
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症の影響で依頼を控える利用者があることから、延べ利用時間数は減少傾向にある。 ・日常生活上の軽易な援助を行うことで、要介護状態への進行を遅らせることなどにより、在宅で自立した生活を続けることに寄与している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・令和3年10月より本事業を廃止し、類似事業である訪問型支え合い活動補助事業へ移行する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,134	2,673	2,677	
委託料	3,134	2,673	2,677	業務委託料
人件費 B	1,816	2,460	1,261	
職員人工数	0.22	0.32	0.18	
職員人件費	1,723	2,460	1,207	
嘱託等人件費	93		54	
合計 C(A+B)	4,950	5,133	3,938	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,950	5,133	3,938	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名
				友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が、通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活が継続しやすい環境づくりや在宅生活の支援と社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院等の外出が必要な場合に対し移送に係る支援を行う。
実施内容	<p>移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。</p> <p>なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付枚数は、月4枚(上限:年間48枚)のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ・チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。 <p><令和2年度実績> 13,701枚 8,212,610円</p>

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数(単位:枚)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	枚			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	16,738	令和元年度	16,280	令和2年度	13,701
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅で生活をしている移動が困難な重度の要介護高齢者に、介護タクシーの助成を行うことは、日常生活の利便性と外出の機会の拡大及び社会参加の促進につながるとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることに寄与している。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令等による外出自粛のため、4月に申請手続きができず、5・6月に申請があった者に対し、不利益が生じないよう、特例措置として4月まで遡及し、48枚のチケットを交付した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による外出控えにより、利用実績が落ち込んではいないものの、在宅の重度要介護高齢者にとっては必要な取組であることから、更なる周知と利用の拡大を図っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,957	8,424	9,825	
需用費	198	212	220	
使用料及び賃借料	9,759	8,212	9,605	
人件費 B	2,845	2,378	1,357	
職員人工数	0.33	0.32	0.32	
職員人件費	2,585	2,378	1,132	
嘱託等人件費	260		225	
合計 C(A+B)	12,802	10,802	11,182	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,802	10,802	11,182	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。																																																							
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。																																																							
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(補助対象施設)</th> </tr> <tr> <th>施設名</th> <th>法人名</th> <th>定員(人)</th> <th>入所者数(人)</th> <th>補助金額(R2年交付)(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアハウスサンホームあまがさき</td> <td>社会福祉法人 博愛福祉会</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>11,166,000</td> </tr> <tr> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>10,985,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスほがらか苑</td> <td>社会福祉法人 ほがらか会</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>12,906,000</td> </tr> <tr> <td>ふれ愛花みずき</td> <td>社会福祉法人 平成会</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>13,305,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスらくらく苑</td> <td>社会福祉法人 テンダー会</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>7,803,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>75</td> <td>68</td> <td>56,165,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※入所者数は令和3年3月31日時点</p>	(補助対象施設)					施設名	法人名	定員(人)	入所者数(人)	補助金額(R2年交付)(円)	ケアハウスサンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	15	12	11,166,000	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	15	15	10,985,000	ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	15	12,906,000	ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	15	15	13,305,000	ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	15	11	7,803,000	合計		75	68	56,165,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">令和元年度補助金精算時に発生した追給(令和2年度予算で過年度支出)</th> </tr> <tr> <th>施設名</th> <th>法人名</th> <th>追給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> <td>1,696,000</td> </tr> <tr> <td>ふれ愛花みずき</td> <td>社会福祉法人 平成会</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,780,000</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度補助金精算時に発生した追給(令和2年度予算で過年度支出)			施設名	法人名	追給額	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	1,696,000	ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	84,000	合計	
(補助対象施設)																																																								
施設名	法人名	定員(人)	入所者数(人)	補助金額(R2年交付)(円)																																																				
ケアハウスサンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	15	12	11,166,000																																																				
ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	15	15	10,985,000																																																				
ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	15	12,906,000																																																				
ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	15	15	13,305,000																																																				
ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	15	11	7,803,000																																																				
合計		75	68	56,165,000																																																				
令和元年度補助金精算時に発生した追給(令和2年度予算で過年度支出)																																																								
施設名	法人名	追給額																																																						
ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	1,696,000																																																						
ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	84,000																																																						
合計		1,780,000																																																						

②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)				単位	法人数				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成30年度	5	令和元年度	5	令和2年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・軽費老人ホームを運営する社会福祉法人5施設に対して運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的負担軽減と軽費老人ホームの健全な育成を図っている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・軽費老人ホーム(ケアハウス)は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であるが、サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境が近年変化しており、軽費老人ホームのニーズが低くなってきている。 ・また、軽費老人ホームは、自立や要介護度の低い高齢者を対象とした施設であるが、現状、介護度が上がり、軽費老人ホームでの生活が困難となっているものの、施設の努力で介助をしながら、何とか生活を送っている入所者がいることから、施設側の負担が大きく、また、重度の要介護者に至っては、施設を退所しなければならないといった事例が課題となっている。こうしたことから、住み慣れた場所での生活が継続できるよう、重度な介護者に対応できる特別養護老人ホームへの転用について、法人と協議を行い、特養への転換を促進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	61,893	57,945	63,070	
負担金補助及び交付金	61,893	57,945	63,070	運営法人への補助
人件費 B	705	700	849	
職員人工数	0.09	0.09	0.11	
職員人件費	705	700	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	62,598	58,645	63,919	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	62,598	58,645	63,919	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	濃厚接触者等在宅支援提供事業費	33B1	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市濃厚接触者等在宅支援提供協力金支給要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護サービスを利用する高齢者が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に該当した場合においても、日常生活上の必要なサービスを継続するために、在宅支援を行う従事者に対し協力金を支給する。
事業概要	在宅支援を提供するサービス提供従事者に協力金を支給する。
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者および陽性による隔離解除(入院日)までの間、介護を必要とする高齢者の日常生活上の必要な介護サービスを継続するため、介護を提供する従事者が感染リスク対策を講じながらも安定的に介護サービスを提供する上で、同従事者に対し協力金を支給する。</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>濃厚接触 98件 × 3,000円 = 294,000円</p> <p>陽性 93件 × 12,000円 = 1,116,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(安定的な介護サービス提供を実施する上で目標値は設定しない)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症(濃厚接触含む)者が増加する中で、受入病院もなく結果的に在宅療養を余儀なくされた高齢者が増加する中で、感染リスクの中、介護サービスを安定的に提供する介護従事者が離職する恐れもあった中、現在も安定的に介護サービスを供給することが出来ており、一定の成果があると評価できる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・受入病床数に制限がある中、在宅療養を余儀なくされる高齢者が今後も想定されることから、介護サービスの安定供給に向け同事業を継続する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	1,410	22,200	
負担金補助及び交付金		1,410	22,200	補助金 濃厚接触3,000円/日・陽性12,000円/日
人件費 B	0	0	1,698	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.22	
職員人件費			1,698	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,410	23,898	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		1,404		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	6	23,898	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	介護サービス確保支援事業費	33B2	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護サービス等確保支援事業補助金要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等(自主的含む)が、関係者との密接な連携(応援含む)の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援する。
事業概要	新型コロナウイルス感染症影響下における介護サービス継続に必要な通常かかり増し経費補助制度
実施内容	介護サービス等確保支援事業補助金要綱に基づき、介護サービスを継続提供実施した法人へ補助金を支給し、介護サービスの安定供給および事業安定運営に寄与した。 【令和2年度実績】 18法人 29,698千円 【補助対象経費】 ・消毒清掃費用 ・衛生用品購入費用 ・事業継続に必要な人件費 ・介護報酬で評価されない連携費用 ・送迎における感染予防対策にかかる費用等

②事業成果の点検

目標指標	—(安定的な介護サービス提供を実施する上で目標値は設定しない)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・介護サービス等確保支援事業補助金要綱に基づき、介護サービスを継続提供実施した法人へ補助金を支給し、介護サービスの安定供給および事業安定運営に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、介護サービス事業所の休業要請や感染予防対策を講じながらも高齢者介護を支える意味でも、介護サービス提供に係る提供環境を維持していくことにより福祉の増進を図るとともに、介護サービス事業所の通常業務に係るかかり増し経費を補助することにより事業継続に寄与していく必要がある。</p>										

③事業費

(単位:千円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A		0	29,698	60,234	令和3年度予算は第1号補正にて計上補助金
	負担金補助及び交付金		29,698	60,234	
人件費 B		0	0	1,699	新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数			0.22	
	職員人件費			1,699	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		0	29,698	61,933	
Cの 財源 内訳	国庫・県支出金		29,626		介護保険事業費補助金(補助率2/3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
	市債				
	その他				
	一般財源	0	72	61,933	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	衛生管理体制確保支援事業費	33B5	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る費用を支援することを目的とする。												
事業概要	<p>①簡易陰圧装置設置経費支援 介護施設等が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、居室等に簡易陰圧装置を設置するために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費を補助する。 【補助上限額】 4,320千円/台数</p> <p>②換気設備設置経費支援 介護施設等が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、換気設備の設置に必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費を補助する。 【補助上限額】 部屋面積×4千円</p>												
実施内容	法人名	施設名	施設種別	陰圧装置設置箇所		事業実施状況		補助金額					
				設置箇所	個数	計	事業開始年月日	事業完了年月日	科目	単価①(円)	個数②(個)	小計①×②(円)	総計(円)
	1 (社)福東番会	特別養護老人ホームはなみずき	介護老人福祉施設	2階多目的室	2	2	R3.2.26	R3.2.26	陰圧装置	980,000	2	1,960,000	3,020,000
				2階居室	1				取付工事費	1,060,000		1,060,000	
	2 (合)ひとふくし会	有料老人ホームベリカ	住宅型有料老人ホーム	2階玄関ホール	1	5	R2.12.14	R3.3.31	陰圧装置及び設置費	1,500,000	5	7,500,000	7,500,000
			2階リビング(共有スペース)	1									
			3階玄関ホール	2									
3 (社)福隆生福祉会	特別養護老人ホームゆめパラティース	介護老人福祉施設	2階職員休憩室	1	3	R3.1.15	R3.1.21	陰圧装置	660,000	3	1,980,000	3,056,000	
			3階職員休憩室	1									
			4階多目的室	1									
4 (医)伯風会	介護老人保健施設はくほう	介護老人保健施設	2階療養室(A)	1	2	R3.2.1	R3.2.10	陰圧装置	752,500	2	1,505,000	2,165,000	
			2階療養室(B)	1									
計											12	15,741,000	15,741,000

②事業成果の点検

目標指標	補助金交付施設数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)							単位	施設数		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる4施設に対して、簡易陰圧装置設置経費の補助をすることで、介護施設等での感染が拡がらないように努める事業者への支援に取り組んだ。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するためにウイルスが外部に漏れないよう、気圧を低くする陰圧装置設置が有効であることから、引き続き導入を図る事業者に対しての補助を継続する。 換気設備設置経費支援については、県補助から国補助に変更になったことから、別事業で対応する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	15,741	0	
負担金補助及び交付金		15,741		R3から一部、地域介護・福祉空間整備等事業費へ移管
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	15,741	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		15,741		地域介護拠点整備補助(10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	33B6	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和元年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国内における新型コロナウイルス感染症の発生状況に鑑み、介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等の消毒・洗浄に係る費用を支援する。						
事業概要	感染が疑われる者が発生した場合に、介護施設等内で感染が広がらないよう、利用者・従事者が触れる箇所や物品等の消毒・洗浄を介護施設等が実施する際に必要な需用費(消耗品費)、役務費(手数料)又は委託費に対して補助金を交付する。						
実施内容	【補助事業の対象となる者】 介護施設等 【対象経費】 介護施設等が行う消毒・洗浄のために必要な需用費(消耗品費)、役務費(手数料)又は委託料 【補助上限額】 なし(県10/10補助) 【令和2年度実績】						
		施設種別	法人名	施設(事業者名)	実施回数(回)	事業費(円)	消毒液補助申請予定額(補助所要額)(円) ※1,000円未満切り捨て
	1	通所介護	杉原サポート(株)	瓦宮ガーデンクラブ	1	165,000	165,000
	2	特定施設入居者生活介護	中銀ライフケアホーム(株)	パストラル尼崎	1	1,912,350	1,912,000
	3	通所介護	(社福)虹の会	木かげ	1	43,700	43,000
	4	介護老人福祉施設	(社福)平成会	西長洲荘	1回目	100,000	1,140,000
2回目	90,000						
3回目	550,000						
4回目	400,000						
5	介護老人福祉施設	(社福)平成会	芦風荘	1回目	150,000	650,000	
2回目				100,000			
3回目				400,000			
合計				10		3,910,000	

②事業成果の点検

目標指標	補助金交付施設数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)						単位	施設数			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	1	令和2年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) (令和2年度実績) ・対象となる5事業所に対し、消毒・洗浄のために必要な経費の一部を補助することで、介護施設等内での感染が広がらないように努める事業者への支援に取り組んだ。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・本事業は、県補助(10/10)を活用して実施していたものであるが、令和3年度より、本事業の対象経費は、別事業で実施されることとなったことから予算計上については令和2年度を以って終了する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	99	3,910	0	R3から介護サービス確保支援事業費へ移管
負担金補助及び交付金	99	3,910		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	99	3,910	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	99	3,910		地域介護拠点整備補助金(補助率10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	要介護者一時受入事業費	33B7	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、濃厚接触者等となり、他に介護する人がなく、居宅サービス事業所では対応できない在宅の要介護者(高齢者)の日常生活を維持する。
事業概要	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、濃厚接触者等となり、他に介護する人がなく、居宅サービス事業所では対応できない在宅の要介護者(高齢者)を一時的に受け入れる施設を確保する。
実施内容	<p>介護・障害福祉サービス(ショートステイ・短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)の確保や受け入れた要介護者の支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 要介護者に提供する居室の確保 (2) 要介護者の受入とその間の生活に必要な便宜の提供 (3) 要介護者の必要に応じたPCR検査受検 (4) その他この事業の実施に当たって必要な業務</p> <p>【受入条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入前のPCR検査結果が陰性 医療機関の処置が不要 <p>【令和2年度実績】</p> <p>受入実績なし</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(新型コロナウイルス感染症対策に係る一時(限定)的な事業であり、成果・活動指標による事業成果の点検はそぐわないため、目標指標は設定しない。)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度については、幸い当該事業による受入事業は発生しなかったが、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者)の日常生活を維持するための受入体制が確保できた。 本事業は、新型コロナウイルス感染症対策に係る一時(限定)的な事業であるため、今後の感染状況等を踏まえて、事業運営のあり方を検討していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者)の日常生活を維持していくため、本市が委託する受入先の法人等と連携を図りつつ、令和3年度も継続して本事業を実施していく。あわせて、今後の感染状況やワクチンの接種状況等を踏まえながら、実施期間を短縮するなど、事業の運営方法や継続の必要性等について検討していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	1,391	3,518	
委託料		1,391	3,518	
人件費 B	0	0	386	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.05	
職員人件費			386	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,391	3,904	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		1,391	3,518	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	386	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	33B9	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市障害者施設及び介護保険施設等新規入所者PCR検査事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名
				友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設等におけるクラスターの発生予防及び重症化リスクの高い高齢者の感染防止のため、新規入所者のうち検査を希望する者にPCR検査を実施する。
事業概要	PCR検査については、原則、入所予定施設を通じて、市が委託契約する民間検査会社が実施する。当該施設を通じての受検が困難な場合は、本人が希望した医療機関等で受検した際に要した経費について、償還払いにより補助する。
実施内容	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施する。 ・対象施設: 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・事業開始: 令和2年12月1日 【民間検査会社委託分】 業務委託先: 公益財団法人尼崎健康医療財団 検査費用: 15,785円/1件 検査人数: 49人(令和2年度実績) 【償還払い分】 補助金額: 上限35,000円(上限額と受検に要した経費を比較して、少ない方の額) 補助人数: 31人(令和2年度実績)

②事業成果の点検

目標指標	検査人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	80
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認できることで、施設内でのクラスター発生予防等につながるとともに、安定的な施設運営にも寄与している。 本事業を利用する施設が限定されつつあり、広く事業周知に努める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も介護保険施設等におけるクラスターの発生予防及び重症化リスクの高い高齢者の感染防止のため、引き続き本事業を実施するが、新型コロナウイルスワクチン接種後の感染状況を注視し、適切な事業の実施に努めている。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	1,497	38,999	
需用費		84	100	
委託料		785	27,559	
負担金補助及び交付金		628	11,340	償還払い
人件費 B	0	0	1,699	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.22	
職員人件費			1,699	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	1,497	40,698	
Cの 財源 内訳				
国庫・県支出金		1,497	22,289	疾病予防対策事業費等補助金(国1/2)
市債				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他				
一般財源	0	0	18,409	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	認知症確定診断体制整備事業費	44AN	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	—		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	健康福祉局	課	保健企画課	所属長名	高橋 卓広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者の急増が見込まれている中、認知症の市民とその家族を支援する取組の必要性が高まっている。住み慣れた地域で医療・介護サービスを体系的に提供する地域包括ケアシステム構築の一環として、認知症の早期診断・早期対応が可能な体制を整備する。						
事業概要	認知症の疑いがある市民に早期確定診断を行うための体制整備に対して補助を行う。						
実施内容	1 確定診断の方法 ①市内かかりつけ医から関西労災病院に確定診断依頼を行う。 ②診断は、1回目＝医師の問診、診察、心理テスト、2回目＝機器検査、3回目＝結果説明、の3回セットで行う。						
	2 実施状況 認知症確定診断体制整備・・・概ね1週間あたり3枠の新規患者を受け入れる体制を確保する。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	確定診断依頼件数	216	161	143	174	131	123
	認知症と診断された件数	111	85	85	99	70	75

②事業成果の点検

目標指標	確定診断依頼件数(適正な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	156	達成年度	毎年度	平成30年度	174	令和元年度	131	令和2年度	123
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・体制整備の目標である「概ね1週間あたり3枠の新規患者(年間156件)」をやや達成できなかったが、予約から受診までの平均が6.1日間となっており、早期対応がなされている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・関西労災病院は介護予防の観点から、必要に応じて、患者を地域包括支援センターへ案内、並びに同センターへ情報提供(本人や家族の同意のもと)を行うなど、地域包括ケアシステム構築の一役も担っている。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	10,457	10,457	10,457	
委託料	10,457	10,457	10,457	医師、看護師、臨床心理士等人件費
人件費 B	470	466	618	
職員人工数	0.06	0.06	0.08	
職員人件費	470	466	618	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,927	10,923	11,075	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,927	10,923	11,075	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険被保険者は年々増加しており、介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な運用および高齢者の福祉の増進を図る。
事業概要	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う。
実施内容	<p>広報誌の発行を通じ、介護保険制度の概要・手続等についてわかりやすく市民に周知することにより制度全般への理解を深める。</p> <p>1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行 全体発行配布部数 450,000部(6月・12月各225,000部) 公共施設窓口設置 8,000部(6月・12月各4,000部) 点字版・CD版の作成・配付合計:点字160、CD220(6月・12月各点字80、CD110)</p> <p>2 パンフレット(いきいき介護保険) 公用施設窓口設置 25,000部 (主な設置箇所) 介護保険事業担当・南北保健福祉センター・各サービスセンター・各地保健福祉申請窓口・各地区包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会・ご依頼のある各医療機関等</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和4年度	平成30年度	63.2	令和元年度	63.5	令和2年度	64.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターの認知度は毎年度総合相談件数も増加(平均:約1,700件)しており、認知度は向上している。その一端を、介護保険だよりやパンフレットいきいき介護保険により担っている。</p> <p>・介護保険制度は、高齢者等が日常生活における困りごとが発生し社会保障制度として知る契機を迎えるが、制度内容全般の周知が深まっているとは言えない。特に2号被保険者層(40歳~64歳)においては、制度の支え手の部分はあるものの、医療保険と違い、直接給付を受ける立場になく理解が深められていない状況にある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、広報誌、パンフレットの配布を通じ、介護保険制度の概要・申請手続き・窓口等において、わかりやすく市民に周知し、制度への理解を深める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,485	3,660	3,520	
需用費	2,336	2,416	2,186	消耗品、印刷製本費
役務費	36	40	59	郵送料
委託料	1,113	1,204	1,275	広報誌配布業務委託
人件費 B	783	1,710	1,698	
職員人工数	0.10	0.22	0.22	
職員人件費	783	1,710	1,698	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,268	5,370	5,218	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,268	5,370	5,218	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 賦課徴収費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。			
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収			
実施内容	令和2年度取納率			
	単位:千円			
		調定額	収納額	収納率%
	現年度	8,529,072	8,424,313	98.77
滞納繰越分	242,260	23,411	9.66	
合計	8,771,332	8,447,724	96.31	

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上							単位	%		
目標・実績	目標値	98.36	達成年度	—	年度	平成30年度	98.65	令和元年度	98.74	令和2年度	98.77
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・現年度保険料の収納率98.77%は、目標値98.36%と比較して0.41ポイント上回り、昨年度と比較して0.03ポイント増となっており、一定の収納率を確保できている。 ・令和2年10月から、介護保険料の納付方法(普通徴収かつ納付書払い)については、新たにコンビニエンスストア及び電子マネーによるLINE Payでの収納を開始し、24時間どこからでも納められることにより、利便性と収納率の向上を図ったが、コロナ減免の申請状況から収入が減少した被保険者が増えたことが影響していると考え。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。 ・3月末時点で、滞納処分に向けて資産調査対象者26名を抽出(H31年度決算より①所得段階11段階以上、②滞納額30万円以上の者で、現在分納誓約を行っている折衝状況等を確認)し、資産税課および税務管理課へ資産および収入の種類等の照会を行い、6月中旬に金融機関への調査を行っている。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	27,874	40,336	72,375	
旅費			2	旅費
需用費	4,332	4,728	5,652	消耗品等
役務費	18,045	19,243	31,370	郵送料
委託料	4,807	15,673	34,661	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	690	692	690	特別徴収情報経由業務負担金
人件費 B	45,526	41,261	41,072	
職員人工数	5.10	4.59	4.59	
職員人件費	39,943	35,678	35,444	
嘱託等人件費	5,583	5,583	5,628	
合計 C(A+B)	73,400	81,597	113,447	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	2,155	2,064	2,105	広告料・督促手数料・延滞金
一般財源	71,245	79,533	111,342	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	訪問型サービス事業費	TI32	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあい や相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや 相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 宏之、友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	<p>【訪問型サービス】介護保険法第115条の45第1項 被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。)居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業・第一号訪問事業(訪問型サービス) 【訪問型支え合い活動補助事業費】 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体に対し、その活動に係る運営経費の一部を補助する。(補助単価)1時間1,500円から利用者負担額を減じた額</p>

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	36,857	令和元年度	36,868	令和2年度	34,495
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・これまで介護予防訪問介護は身体介護および生活支援(家事援助)が一体的サービスとして提供されてきたが、総合事業へ移行することに伴い、要支援者等が必要とする支援が生活支援(家事援助)に位置付け一方で、従前サービス(身体介護を伴う)を必要とする場合は検証が必要となり、要支援者等の生活ニーズも含めた性質分類化を進めることにより介護給付抑制に寄与している。 ・今後は新たな担い手づくりを進める上で、介護人材発掘と地域の支えあいの土壌深化が課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護予防サービスで実施されていたものが総合事業へ移管されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	670,337	634,729	704,538	
負担金補助及び交付金	670,337	634,729	704,538	
人件費 B	1,645	2,039	2,039	
職員人工数	0.21	0.26	0.26	
職員人件費	1,645	2,039	2,039	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	671,982	636,768	706,577	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	292,894	310,715	329,086	第一号保険料23%
市債				(支払基金)
その他	293,649	244,673	287,385	地域支援事業交付金27%
一般財源	85,439	81,380	90,106	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	通所型サービス事業費	TI33	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 宏之、友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	<p>【通所型サービス】介護保険法第115条の45第1項</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所している住所地特例適用被保険者を含む。) 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業・第一号通所事業(通所型サービス)

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	34,954	令和元年度	36,760	令和2年度	31,989
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、介護予防として提供された予防通所介護においては、送迎+入浴+サービス提供費が一体的サービスとして提供されてきたものであるが、利用者ニーズにも沿い、総合事業に移行するとともに介護予防の観点から、送迎や入浴を希望しない利用者がサービス提供を純に受けられる環境を整え、利用者本位の選択を行えるようになる中で、要介護に至らない介護予防策として浸透している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も事業を継続する中で、検証を継続していく必要がある。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	928,110	814,991	968,688	
負担金補助及び交付金	928,110	814,991	968,688	
人件費 B	987	2,594	2,594	
職員人工数	0.11	0.34	0.34	
職員人件費	862	2,594	2,594	
嘱託等人件費	125			
合計 C(A+B)	929,097	817,585	971,282	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳				(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	405,525	398,956	452,483	
市債				
その他	406,570	314,162	395,116	(支払基金交付金・保険料)
一般財源	117,002	104,467	123,683	地域支援事業繰入金

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	TJ15	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康の保持及び生活の安定のために援助を行う身近な相談窓口として日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。また、高齢者の増加により、相談内容も複雑化・多様化しており、円滑に事業を進めるために、条例にて人員配置基準を定めている。(職員配置:担当地域第1号被保険者数3,000人以上6,000人未満に3人、以後2,000人増加ごとに1人加配)
事業概要	介護保険法第115条の46(地域包括支援センター)に規定されており、総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核機関とし平成18年度に日常生活圏域に2箇所ずつ計12箇所設置している。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 総合相談・支援:地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 権利擁護・虐待防止:成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 包括的・継続的ケアマネジメント:多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議 認知症地域支援推進員等設置:地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置(事業費は認知症対策推進事業費で計上) 介護予防事業:地域介護予防活動等の普及・育成及び支援、要支援者の把握・支援 <p>また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。</p> <p>○配置職員:保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) ○受託先:社会福祉法人(10か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(1か所) ○職員数及び委託料:4人→22,440千円(1センター)・5人→28,050千円(3センター)・5人→28,530千円(1センター)・5人→28,680千円(1センター)・6人→33,660千円(2センター)・7人→39,270千円(2センター)・8人→44,880千円(2センター)</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度	単位	%		
目標・実績	目標値 100	達成年度	令和4年度 平成30年度 63.2	令和元年度 63.5	令和2年度 61.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・包括センターの認知度は63.5%から61.3%と低下したが、コロナ禍において、年間約33,000件の総合相談に対応するとともに、外出を自粛していることで安否等が気がかりな高齢者を訪問し、困りごとの相談を行うなど、地域の高齢者の対応に積極的に取り組んだ。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・8050問題やごみ屋敷問題等、包括センターへの相談内容が複雑・複合化しており、包括センターだけではの支援が困難なケースが増加していることから、南北保健福祉センター等との連携を密にしなが、重層的な支援に取り組んでいく。</p>				

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	377,586	407,651	412,581	
報償費	2,296	809	2,454	地域ケア会議謝礼
需用費	4,577	753	848	消耗品・印刷製本等
委託料	364,570	399,468	400,287	地域包括支援センター運営経費等
使用料及び賃借料	5,966	6,555	8,755	システムリース料
その他	177	66	237	旅費、役員費
人件費 B	51,371	48,859	43,296	
職員人工数	5.14	4.31	3.83	
職員人件費	40,256	33,502	29,575	
嘱託等人件費	11,115	15,357	13,721	
合計 C(A+B)	428,957	456,510	455,877	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	217,952	235,467	238,075	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	86,984	93,695	95,146	第1号保険料23%
一般財源	124,021	127,348	122,656	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名 吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	医療・介護連携に関係する団体(17団体)で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、「人づくり(専門職間の顔の見える連携、スキルアップのための研修)」「ものづくり(ツールづくり)」「市民の意識づくり(市民への啓発)」の視点で検討・協議を行い、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組を、医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)を中心に推進した。コロナ対応としては、デジタル化・コロナフレイル対策などを実施した。 ・尼崎市医療・介護連携協議会のWeb開催 ・多職種が参加する勉強会のWeb開催(医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)と地域包括支援センターとの共催研修、医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)研修会、テストWeb研修) ・医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)による医療・介護従事者向け専門相談の実施 ・「介護予防・重度化防止動画」の作成 ・在宅療養ハンドブックの周知・啓発(学生の巻き込み、出前講座、そのだ会との協働など) ・新型コロナウイルスへの対応、研修の開催情報、連携ツール、連携上有用となる情報(知トク情報)などの、医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)ホームページ、ラインでの紹介

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和4年度	平成30年度	57.9	令和元年度	52.5	令和2年度	44.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標指標にしている、入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合は、コロナの影響で減少している。今後は、コロナ禍においても円滑に入退院時の連携が図られるように、ICTの活用などを検討する。 ・介護予防・コロナフレイル予防等の意識啓発や行動変容、それにより得られる生活の質の向上について周知を図るための「介護予防・重度化防止動画」を多職種協働により作成した。 ・身寄りのない高齢者への支援の質を高めるため、医療介護の専門職を支援する上での困りごとについて原則的な考え方とアドバイスをまとめた「身寄りのない高齢者支援のための”知恵袋”」を活用し、多職種が連携を深めながら互いに学びあう勉強会を開催した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携の現状やニーズ等を踏まえて、4つの取組方針を推進する。 ①ICT活用の検討 ②新たな連携ツール等の検討 ③介護連携支援センター(あまつなぎ)研修と各種ツールの利用促進の検討 ④人生会議の普及啓発 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	23,129	23,113	24,931	
報償費			228	講師謝礼
需用費	244	236	1,541	消耗品費
委託料	22,809	22,840	22,840	業務委託料
使用料及び賃借料	40	25	239	会場使用料
その他	36	12	83	旅費、役員費、負担金補助及び交付金
人件費 B	9,221	8,903	8,649	
職員人工数	1.13	1.12	1.12	
職員人件費	8,850	8,706	8,649	
嘱託等人件費	371	197		
合計 C(A+B)	32,350	32,016	33,580	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	13,357	13,348	14,397	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	5,320	5,316	5,735	第1号保険料23%
一般財源	13,673	13,352	13,448	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	<p>1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組を次のとおり進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員を中心に、認知症相談センター機能と各地域の実情に応じた医療介護連携の取組を継続した。(相談実績:3,291件 来所と電話) ・認知症サポーター養成講座の開催はコロナ禍で減少したが(令和2年度:32回、956人養成)、認知症や加齢に伴う心身の変化を理解してもらうため、小学校等において養成講座と高齢者疑似体験を行った。また、認知症サポーターが地域でさらに活躍できるよう、サポーター間の交流を兼ねたフォローアップ研修を実施した。 ・認知症の人の家族支援として、認知症コミュニケーション講座を3回シリーズで実施した(参加者50名)。 ・令和2年10月から認知症高齢者等個人賠償責任保険を導入し565人が加入した。当該保険の加入要件となる認知症みんなで支えるSOSネットワーク登録者についても647人が加入(前年度比93人増)し、併せて周知が図られた。 ・初期集中支援チームの活動を継続し、支援件数は年間22件であった。 <p>2 認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、現行の認知症施策の課題を抽出し、認知症施策推進大綱の考え方を踏まえ、施策の拡充に向けた検討を有識者会議等で行った。 (認知症高齢者等個人賠償責任保険事業及び徘徊高齢者等家族支援サービス事業の一部を除き介護保険特別事業会計で執行)</p>

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター 養成講座 受講者数	単位	人							
目標・実績	目標値	42,692	達成年度	令和4年度	平成30年度	19,519	令和元年度	22,341	令和2年度	23,297
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>養成講座の受講者数は国の新オレンジプランの目標値に準じた本市の目標値とは乖離しているものの、毎年3000人程度を維持してきたが、令和2年度はコロナ禍において減少した。また、SOSネットワークの新規登録者・発見協力機関の増加、初期集中支援チームを介した医療機関等との連携も順調に進んでおり、少しずつ、地域包括ケアの構築が進んでいると考える。</p> <p>今後も引き続き認知症の人やその家族が安心して社会参加でき、社会とのつながりを保ち安心して暮らせるよう、地域全体で支える仕組みづくりを更に進めることが必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>現状の取組に加え、次のとおり、集いの場の充実、認知症の人やその家族を地域で支える力の強化、安心して社会参加できる取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業、教育機関等への認知症並びに高齢者支援に関する働きかけ ・若年を含む認知症の人及びその家族が気軽に参加できるカフェやサロン等の場の提供の強化 ・認知症の人やその家族が住み慣れた地域で引き続き安心して暮らせるよう、本人・家族・認知症サポーター・専門機関等で構成する認知症に関する交流拠点「チームオレンジ」を立上げる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	12,935	27,622	30,127	
需用費	855	1,503	1,036	
役務費	166	197	683	
委託料	11,430	25,346	25,600	
使用料及び賃借料	66	158	410	
その他	418	418	2,398	
人件費 B	23,293	21,297	18,677	
職員人工数	2.58	2.18	2.03	
職員人件費	20,207	16,945	15,676	
嘱託等人件費	3,086	4,352	3,001	
合計 C(A+B)	36,228	48,919	48,804	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,470	15,952	17,397	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	2,975	6,353	6,931	第1号保険料23%
一般財源	25,783	26,614	24,476	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成29年度		
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助や生活支援を行うための人材(生活支援サポーター)を新たに養成し、要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成する研修等を実施する。
実施内容	<p>尼崎市生活支援サポーター養成カリキュラムに関する知識を習得するための養成研修を尼崎市社会福祉協議会へ委託し、13時間のカリキュラムを実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者が減少した。</p> <p>なお、Zoom等を活用した研修体系も検討されたが、高齢者支援におけるコミュニケーション技術を習得する上では、実戦形式カリキュラムが必須であり、感染予防にも配慮した上で対談形式での養成研修とせざるを得ない状況でもあることから、下記の研修結果となった。また、同年度より新たに補助形式による運営法人を募集し、1法人が養成研修を実施した。</p> <p>(社協研修実績) 回数 6回 参加人数 30人(受講修了者)</p> <p>(補助形式研修実績) 回数 3回 参加人数 2人(受講修了者)</p>

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>1,800</td> <th>達成年度</th> <td>令和4年度</td> <th>令和3年度</th> <td>510</td> <th>令和元年度</th> <td>603</td> <th>令和2年度</th> <td>635</td> </tr> </table>	目標値	1,800	達成年度	令和4年度	令和3年度	510	令和元年度	603	令和2年度	635		
目標値	1,800	達成年度	令和4年度	令和3年度	510	令和元年度	603	令和2年度	635				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・生活支援サポーター養成講座の修了者数は微増ではあるものの一定の裾野は拡大している。しかし、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行う標準型訪問サービスの担い手としてサービス事業所に所属する修了者は目標に達していない状況にある。その背景は、新型コロナに伴う緊急事態宣言のため、集合型研修の開催時期を配慮せざるを得ず、研修実施回数が減少したものである。また、同養成研修修了者の多くは年齢層が高く、研修終了後直ぐに実践に踏み出すことが難しいため、比較的軽易な介護とはいえ、新たな担い手として就労となった場合、ケアマネージャー等が同行するなど、一定の支援を行わないと裾野の拡がりが難しい状況である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和3年度には補助形式研修法人を新たに3法人誘致し、広報媒体を本市HPや地域社協に協力を得ながら地域広報に努める。また従前の社協が担う養成研修については、立花地区をモデル地区として、地区社協の生活支援コーディネーターとも連携し、地域活動分野ともタイアップし研修を展開する。</p> <p>・また、フォローアップ研修についても、従前、社協で受講したもの以外、本市補助研修実施者も含め拡大した取組を進めていくこととする。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,260	8,376	9,056	
委託料	9,260	8,176	9,056	
負担金補助及び交付金		200		
人件費 B	2,350	1,313	1,312	
職員人工数	0.30	0.17	0.17	
職員人件費	2,350	1,313	1,312	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,610	9,689	10,368	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,347	4,837	5,193	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	2,129	1,926	2,082	第1号保険料23%
一般財源	4,134	2,926	3,093	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成9年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	単身高齢者が増加傾向にある現状において、災害復興公営住宅の整備に当たり、ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングとすることにより、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																								
事業概要	ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングを設置することにより、単身高齢者が地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																								
実施内容	<p>【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】</p> <table border="1"> <tr> <th>〈派遣住宅名〉</th> <th>〈シルバー住戸数(全戸数)〉</th> <th>〈委託先法人名〉</th> <th>〈LSA派遣人数(11人)〉</th> </tr> <tr> <td>市営神崎北住宅</td> <td>30戸(70戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td> <td>10戸(52戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td>1人(2団地)</td> </tr> <tr> <td>県営水堂住宅</td> <td>270戸(414戸)</td> <td>長生福祉会</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td> <td>30戸(81戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営今福住宅</td> <td>30戸(136戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営金楽寺住宅</td> <td>32戸(71戸)</td> <td>きらくえん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営潮江住宅</td> <td>60戸(240戸)</td> <td>きらくえん</td> <td>3人(4団地)</td> </tr> <tr> <td>市営道意住宅</td> <td>30戸(150戸)</td> <td>サンシャイン</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td> <td>30戸(120戸)</td> <td>ほがらか会</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>【内容】 シルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談・安否確認等を行い在宅生活を支援する。また、生活援助員(LSA)不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。</p>	〈派遣住宅名〉	〈シルバー住戸数(全戸数)〉	〈委託先法人名〉	〈LSA派遣人数(11人)〉	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会		市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)	県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん		市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん		県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん		市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
〈派遣住宅名〉	〈シルバー住戸数(全戸数)〉	〈委託先法人名〉	〈LSA派遣人数(11人)〉																																						
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会																																							
市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)																																						
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																						
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん																																							
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																							
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																							
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	3人(4団地)																																						
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																						
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																						

②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	平成30年度	476	令和元年度	492	令和2年度	461
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LSAがシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくりなどを行うことが、単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムの機器の老朽化が進んでいるため、シルバーハウジングの現状について、LSA委託法人と情報共有を行うとともに、緊急通報装置が故障している世帯への支援について引き続き検討する。また、LSAの活動状況等の実態把握を行い、ニーズに寄り添った効果的な事業への転換について検討を行う。 ・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっているため、今後も継続して事業を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	42,687	43,499	43,988	
委託料	42,687	43,499	43,988	
人件費 B	3,524	3,420	2,162	
職員人工数	0.45	0.44	0.28	
職員人件費	3,524	3,420	2,162	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	46,211	46,919	46,150	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	24,214	24,462	24,804	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	10,402	10,884	10,916	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	11,595	11,573	10,430	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体的に虚弱な状態にある高齢者(介護保険制度上において要介護1、2又は要支援2の認定を受けている者)が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	軽度の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者に対し、24時間見守り等のケアを行い、自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	<p>(1) 生活指導・相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の迅速な対応 (5) 関係機関等との連絡及び調整 (6) 健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供 (7) その他日常生活上の必要な援助</p> <p>(所在地) 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 (利用人員)16人 (令和3年3月31日現在)</p> <p>※平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するにあたって、当時のケア付仮設住宅の入居者対応として、兵庫県において平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスが事業運営されてきた。その後、平成15年10月からは本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウス運営事業として新たに入居や利用負担の基準等の設定をして実施している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	入居者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎年度	平成30年度	15	令和元年度	16	令和2年度	15
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居者については、可能な限りその人らしく生活できるように、介護等の専門スタッフが必要に応じて声かけ、見守り、介助等を行っている。 また、地域に開かれた施設として、地域住民とボランティア及び入居者との交流も積極的に行われている。地域との交流や専門スタッフによる支援によって、重度の要介護状態とならないよう、安心して自分らしい生活を継続することができている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該施設は、単身で虚弱な高齢者の自立した生活を支える拠点であり、また、地域との交流や地域の介護予防の拠点としての役割が期待される施設であるが、コロナ禍の影響により、今までのような地域交流等ができなかったことから、引き続きこの活動が維持できるよう取り組んでいく。 当該施設は、規模が小さく利用者も限られていることから、入居者への影響を勘案しつつ、24時間ケア付きの施設機能の効果的な活用に向けて、引き続き検討を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	13,576	13,624	13,560	
委託料	13,576	13,624	13,560	運営委託料
人件費 B	940	933	849	
職員人工数	0.12	0.12	0.11	
職員人件費	940	933	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,516	14,557	14,409	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,840	7,868	7,830	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	3,122	3,133	3,120	第1号保険料23%
一般財源	3,554	3,556	3,459	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者自立支援型食事サービス事業費	TJ23	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市高齢者自立支援型食事サービス事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上のひとり暮らし世帯(日中独居も可)、高齢者のみの世帯等で食事の調理が困難な者に、バランスの取れた食事を提供することにより、高齢者等の生活をサポートするとともに、安否の確認や孤独の解消を図り、高齢者の在宅生活を支援する。
事業概要	概ね65歳以上の①ひとり暮らし②昼間ひとり暮らし③高齢者のみの世帯④障害者と同居している高齢者世帯等で食事の調理が困難な者に食事サービスを提供する。
実施内容	同居率の低下や長寿化の進行により、家族や自分自身によって適切な料理ができない高齢者に食事サービスを提供する事業である。 1 配食回数等 1日1食(昼食又は夕食) 週5日(月曜日から金曜日) 2 配食区域 市内全域 3 配食数 13,376食(年間) 4 個人負担額 500円(1食あたり)

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	1,090	令和元年度	883	令和2年度	919
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を開始した当時と比べ、高齢者向け配食サービスを行う民間事業者が大幅に増加しており、価格や栄養バランスのほか、安否確認など、内容も多様化し充実してきている。 ・一方で、このように状況が変化中、市の高齢者自立支援型食事サービス事業の利用者は、年々減少しており、事業の効果、効率性の確保などの観点から市が担うべき役割を総合的に判断した結果、廃止する。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末で当該事業を廃止する。さらに、当該事業の廃止後については、現利用者や各関係者が代替の配食サービス等に、円滑に移行できるよう周知などを図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,622	3,704	0	
委託料	3,622	3,704		事業委託料
人件費 B	783	777	0	
職員人工数	0.10	0.10		
職員人件費	783	777		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,405	4,481	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	2,092	2,139		地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	833	852		第1号保険料23%
一般財源	1,480	1,490		

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあい や相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度			
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや 相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている身体機能の低下した高齢者を対象に、住み慣れた自宅で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行うことで、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。要介護状態になっても、住み慣れた自宅を改造することで、安心して生活ができることは、介護者の負担軽減にもなっている。
事業概要	要支援・要介護の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	<p>1 改良相談チームの業務 住宅改造マニュアルの作成 相談、助言 改造の設計 他の関連サービスとの調整 関係機関との連絡調整 アフターケア</p> <p>2 改良相談チームの構成 ソーシャルワーカー(社会福祉士) 作業療法士 建築士</p> <p>3 令和2年度末時点の相談件数:2,204件</p>

②事業成果の点検

目標指標	実績件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	1,974	令和元年度	2,274	令和2年度	1,737
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・対象者の身体状況に応じた住宅改造については、改良相談チームが相談、助言、現況等の調査を実施することにより、要支援・要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・改良相談チームが、高齢者等の身体状況に応じた住宅改造を行うことで、高齢者等や家族の生活環境の向上を図っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	13,935	13,372	13,372	
委託料	13,935	13,372	13,372	改良相談員人件費
人件費 B	392	311	463	
職員人工数	0.05	0.04	0.06	
職員人件費	392	311	463	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,327	13,683	13,835	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	8,047	7,722	7,722	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	3,205	3,076	3,076	第1号保険料23%
一般財源	3,075	2,885	3,037	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。			
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。			
実施内容	(1)対象者 要介護度4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族			
	(2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド(市の指定用品)			
	(3)実績			
	年度	H30	R1	R2
	延べ人数(人)	2,514	2,404	2,381

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	2,514	令和元年度	2,404	令和2年度	2,381
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・延べ利用者数は減少傾向にあるが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、精神的・経済的負担の軽減になっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・介護用品(紙おむつ)の配達を専門業者に委託しているため、介護用品に関する相談にも応じることができている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅で要介護4又は5の重度の要介護高齢者等を介護する家族の精神的・経済的負担の軽減になっており、対象者の見直しを図りつつ、トータルコストの抑制に取り組む必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,919	9,838	11,668	
扶助費	9,919	9,838	11,668	介護用品の支給
人件費 B	3,028	2,639	1,533	
職員人工数	0.37	0.35	0.22	
職員人件費	2,898	2,639	1,421	
嘱託等人件費	130		112	
合計 C(A+B)	12,947	12,477	13,201	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,728	5,681	6,738	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	2,281	2,263	2,684	第1号保険料23%
一般財源	4,938	4,533	3,779	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度		
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の円滑な実施の観点から、住宅改修支援事業に係る福祉住環境コーディネーター等への助成を行うことにより、要介護高齢者等の福祉の向上に資する。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど、居宅介護(予防)住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護者等の求めに応じて介護保険サービスにおける居宅介護(予防)住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。</p> <p>※ 要介護高齢者等とケアプラン登録契約を結ぶ事業所に所属する介護支援専門員については居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれている観点より対象外となっている。</p> <p>※ その他の資格・・・地域包括支援センターに属する3職種(社会福祉士・看護師・保健師・介護支援専門員)・居宅支援事業所に所属する介護支援専門員等</p> <p>2 事業実績</p> <p>56件 112,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	助成件数の推移を検証する。(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	66	令和元年度	80	令和2年度	56
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・訪問介護やその他サービスを利用しないが、住み慣れた自宅で、住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、住宅改修のみを利用する際に、居宅支援事業所と契約を結ぶことは経常経費(保険給付費)が必要になる他、保険給付抑制にも寄与する。住宅改修等の間接的支援により人的支援を必要としない市民の選択肢を確保しているといえる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も事業を継続することに伴い、市民ニーズの選択肢を確保するほか、保険給付抑制に寄与していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	160	112	192	
負担金補助及び交付金	160	112	192	
人件費 B	2,893	2,990	3,014	
職員人工数	0.10	0.11	0.11	
職員人件費	783	855	849	
嘱託等人件費	2,110	2,135	2,165	
合計 C(A+B)	3,053	3,102	3,206	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	92	65	110	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	36	26	44	第1号保険料23%
一般財源	2,925	3,011	3,052	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成19年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検を行い、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を検証する。 268件(一般住宅205件、高齢者向け住宅63件)</p> <p>(2) 縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、期間や回数制限のある加算について、報酬請求が適切か点検する。 19件(内、過誤17件)</p> <p>(3) 介護情報と医療情報との突合点検 国保連合会からのデータを基に、介護保険給付と医療保険給付との重複請求を点検する。 7件(内、過誤5件)</p> <p>(4) 介護給付費通知 制度の周知を図るとともに、事業所の請求が適切か確認してもらうことを目的に通知書を送付する。 22,927件</p> <p>(5) 介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。 86件(内、過誤59件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	342	令和元年度	284	令和2年度	268
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取組を通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、一方で点検において類似の指摘事項も多いため、サービス事業所全体に対して指摘事項等の共有化を図り、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。</p> <p>【指摘事項の具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者本位のケアプランを作成すること。 ・過剰なサービス内容とならないように、各々のサービス内容の必要性を吟味すること。 ・画一的ではない、利用者の状態に応じたケアプランを作成すること。(高齢者向け住まいの入居者向け) <p>→指摘事項に関しては、「尼崎市版ケアプラン点検のための自己点検シート」として取りまとめ、HPに掲載している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の充実を図る。 ・指摘や請求誤りの多い項目について、サービス事業所へ周知を図り、不適切な請求等を未然に防止する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,386	3,511	4,582	
需用費	44	60	98	消耗品、印刷製本費
役務費	1,356	1,394	1,496	郵送料
委託料	478	543	1,402	給付費通知封入封緘等委託料
使用料及び賃借料	1,499	1,513	1,537	介護給付適正化システム賃借料等
その他	9	1	49	研修費
人件費 B	16,742	18,134	18,127	
職員人工数	0.55	0.73	0.73	
職員人件費	4,307	5,674	5,637	
嘱託等人件費	12,435	12,460	12,490	
合計 C(A+B)	20,128	21,645	22,709	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,955	2,028	2,646	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	778	807	1,053	第1号保険料23%
一般財源	17,395	18,810	19,010	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	老人福祉法ほか		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成14年度				
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 【市による申立て及び報酬等費用助成件数】 平成30年度 市による申立て22件、報酬等費用助成106件 令和元年度 市による申立て16件、報酬等費用助成136件 令和2年度 市による申立て14件、報酬等費用助成189件

②事業成果の点検

目標指標	事業の利用件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件		
目標・実績	目標値	247	達成年度	—	年度	平成30年度	128	令和元年度	152	令和2年度	203
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度については、引き続き、支援を要する人への制度周知と利用を進めていく必要がある。 周知啓発にあたっては、従来の研修形式が望ましいが、会場での開催が困難な状況もあるため、その手法について工夫していかなければならない。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>成年後見制度の利用促進に向けた周知啓発の方法として、市民向け、事業者向けの啓発講座の実施を継続するほか、グループや団体が発行する広報紙の活用等を検討していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	24,916	33,329	41,820	
需用費	99	72	99	冊子印刷製本費
役務費	236	108	392	郵送料、申立て手数料
扶助費	24,581	33,149	41,329	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	8,846	8,673	7,797	
職員人工数	0.95	0.95	0.84	
職員人件費	7,440	7,384	6,486	
嘱託等人件費	1,406	1,289	1,311	
合計 C(A+B)	33,762	42,002	49,617	令和3年度 (国)地域支援事業交付金38.50% (県)地域支援事業交付金19.25% (その他)第1号保険料23.00% 保険料と本人負担金
Cの 財源 内訳				
国庫・県支出金	14,389	19,247	24,150	
市債				
その他	5,731	7,693	9,620	
一般財源	13,642	15,062	15,847	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	TJ2T	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	(略称) 高齢者虐待防止法等		展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	60 介護保険事業費		行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり	
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートステイ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	<p>1 委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、養護老人ホームでは専用室を確保し、特別養護老人ホームでは静養室など、通常居室以外のスペースを活用する。</p> <p>2 協力医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じる。これらの要保護者が発生した場合は、協力医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。</p> <p>3 日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。</p> <p><利用実績> 平成30年度 12件 115日、令和元年度 10件 169日、令和2年度 11件 171日</p>

②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数／総保護件数」(要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	一年度	平成30年度	75	令和元年度	50	令和2年度	64
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・引き続き、保護件数が多く、その中には処遇困難ケースも含まれていたため、やむを得ない状況であった。次の案件に備えるため、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内に次の処遇につなげたい。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・虐待や認知症などの問題などの問題を抱える高齢者は今後も絶えることが無いと思われるため、当該事業は引き続き必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,728	1,698	1,735	
需用費	3	1	2	事務用品
委託料	1,682	1,671	1,683	一時保護利用分委託料等
扶助費	43	26	50	保護自費用補助(医療費・被服費等)
人件費 B	5,550	6,156	6,670	
職員人工数	0.68	0.73	0.80	
職員人件費	5,390	5,674	6,178	
嘱託等人件費	160	482	492	
合計 C(A+B)	7,278	7,854	8,405	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	665	654	667	介護保険事業費(包括的支援事業費)で実施
市債	333	327	333	
その他	397	390	402	介護保険料
一般財源	5,883	6,483	7,003	